人と・地球が大好きです

SANYO Electric Co., Ltd.

Sustainability Report 2006

環境・社会報告書 2006

その進化はガイアのために。

SANYO EVOLUTION PROJECT

Think GAIA

三洋電機は、地球といのちのために何ができるのか。
その答えが、Think GAIA です。

Think GAIA	プログラム	内容
Think GAIA 地球といのちのために	環　境 Blue Planet	地球環境問題へのチャレンジ
	エネルギー Genesis III	クリーンエネルギー社会の創造
	ライフスタイル Harmonious Society	地球と共生するライフスタイルの提案

「未来の子どもたちに、美しい地球を。」地球をひとつの生命体としてとらえ、
人がこれからもこの星とともに生きていくために、本当に必要な商品だけを開発していく。
これが、三洋電機のビジョン“シンク・ガイア”です。
このアクションは、環境・エネルギー・ライフスタイルの3つのプログラムで構成。
それぞれの分野で、これまでの常識にとらわれない新しい視点と、
独自に培ってきたテクノロジーを駆使し、
地球といのちが喜ぶ、グローバル・ソリューションを提案していきます。

「いのち」と「社会」に貢献する オンリーワンカンパニーへ

地球に喜ばれる会社へ

三洋電機は、サステナブルな企業として進化するため、「第三の創業」と呼ぶべき新たなスタートを切りました。創業の理念「私たちは世界のひとびとになくてはならない存在でありたい」に立ち返り、地球に喜ばれる会社、世界の人に「ありがとう」と言ってもらえるようなグローバル企業に自らを変革しようと動き始めました。この改革の礎となるのが、昨年7月1日に掲げたビジョン「Think GAIA」です。

これまで、私たち人間は便利さや快適さを追い求めるあまり、多くの大切なものを傷つけてきました。そのような時代に別れを告げるため、ひとつの生命体としての地球＝GAIAの発想のもと、まず私たちから変わろうと考えました。いのちを救い持続させることに貢献できるメーカーへの進化。すなわち「いのち」や、それを支えてくれている「地球」に喜んでもらえるような方向への技術革新をめざすこと。これは、民族、国籍、宗教、生活習慣などの違いを越えて、地球上のすべての人びとに評価していただける本質的な価値観だと信じています。

代表取締役会長　野中 ともよ

三洋電機は、今後も独自の技術開発から新たなソリューションを創造するために、恐れることなくチャレンジを続けてまいります。判断基準の目盛りは「Think GAIA」、つまり「いのち」と「社会」に貢献できるかどうか。

この変化はビジョンを掲げて1年の間にすでに形になっています。「eneloop」－1回きりで使い捨てなくてよい電池、「virus washer機能」－浮遊ウィルスを99%以上抑制する技術、「AQUA」－洗濯時の大幅な節水と、水を使わずに消臭・除菌を実現した洗濯乾燥機など、次々とThink GAIAを具現化する商品を発表することができました。

1947年の創業以来、常に家電の枠を超えたビジネスソリューションをつくり上げてきましたが、近年激変する経営環境の変化への対応に遅れ、加えて受けた震災の影響などにより、前期に引き続き2期連続で連結純損失を計上することとなりました。ステークホルダーの皆さまには、大変ご迷惑をおかけいたしました。

このような状況下、株主、金融機関の皆さまのご支援とご協力のもと、優先株式発行による第三者割当増資を行いました。私たちは、昨年発表した中期経営計画を完遂するため、全社一丸となって構造改革に取り組んでいる最中です。

ビジョン実現をめざして、2年目のチャレンジに入りました。今年はさらにギアを入れて改革を加速していきます。「いのち」と「社会」に貢献する、世界にたったひとつの「地球に喜ばれる会社」になるために、真のグローバルカンパニーへの進化を続けてまいります。

野中 ともよ

事業の「選択と集中」を徹底

三洋電機は、来年2月に創業60周年を迎えます。これまで、株主の皆さま、お客さま、販売店・お取引先さまに愛され、59年もの間ビジネスをさせていただきましたが、2005年度はこれまでの経営戦略を大きく見直した年となりました。

電気・電子業界はグローバル競争が激しく、また変化のスピードが非常に速いため、常に事業構造を変革しなければ企業価値を高めることはできません。昨年、当社グループは「Think GAIA」ビジョンの実現に向けた3つのプログラム、「Blue Planet」「Genesis III」「Harmonious Society」を設定し、同時に、事業ポートフォリオの変革、企業文化・企業組織・経営プロセスの変革と財務体質の健全化に向けた構造改革プラン「SANYO EVOLUTION PROJECT」をスタートさせました。3年で「スリム化」「再構築」「成長」の段階を経て進化させていくプランです。また、この構造改革が向かう先は「環境・エナジー先進メーカー」になることです。その実現に向け、私たちが持つたくさんの事業の中から、パワーソリューション事業、冷熱・コマーシャル事業、パーソナルモバイル事業を3つのコア事業と位置付け、世界に誇れる技術の強化のために集中投資を進めていきます。またそれ以外の事業については各ビジネスモデルの抜本的な見直しを行うことで改革を進めています。

一方、資本増強策として、2006年3月には優先株式発行による総額3,000億円の第三者割当増資を実施しました。この増資により、2005年11月に発表した中期経営計画を着実に遂行し再成長するための財務基盤が整いました。今後は、コア事業に経営資源を一層シフトし、一刻も早く業績の回復を成し遂げる所存です。

これからの未来に向け、私たちがなすべきことは、私たちが持つ技術力と生産力でThink GAIAを具現化する商品・サービスを創出し、世界の国々にお届けし続けることです。それが私たちに課せられた最大の責任であると考えています。そして、Think GAIAビジョンの実現に向けたもう1つのプログラム「Product Circulation」は、ゼロエミッション、完全リサイクル、無害化プロダクトライフサイクルの実現など、当社グループが提供するすべての商品・サービスの開発について環境配慮の視点を組み込むものであり、これもお客さまへお届けする商品・サービスの重要な付加価値のひとつです。

代表取締役社長　井植 敏雅

また、私たちの責任は、商品・サービスをお届けすることだけにとどまりません。法令遵守、企業倫理、人権の尊重、顧客満足（CS）、社会貢献など、社会に対する責任を果たし、株主、金融機関、お客さま、販売店・お取引先、地域社会などのステークホルダーの方々の満足を獲得することが、サステナブルな社会の実現に寄与し、当社グループの持続的な発展にも結び付くものと考えます。これらの責任を果たすために、ステークホルダーの皆さまと対話し、自分たちにしかできない、地球といのちが喜ぶグローバル・ソリューションを提供する企業体に進化していきます。

2006年度は「信用を取り戻す年」とし、地球環境の保全と人びとの豊かなくらしを両立するサステナブルな企業に進化し、永い歴史の中で皆さまに育んでいただいた「信頼（ブランド）」の維持・強化に努めます。今後とも、当社グループへの一層のご理解とご支援をお願い申し上げます。

会社概要・事業概要

会社概要（2006年3月31日現在）

社名	三洋電機株式会社
本店所在地	大阪府守口市京阪本通2-5-5
創業（設立）	1947年2月（1950年4月）
代表取締役会長	野中ともよ
代表取締役社長	井植敏雅
資本金	322,242百万円
従業員数	単独14,137名 連結106,389名
連結会社数	229社 （国内95社、海外134社）

財務ハイライト

2006年3月期（2005年度）の業績

2006年3月期の売上高は2兆3,970億円と前期比3.5%の減少となりました。このうち、国内売上高は1兆1,624億円で前期比7.7%の減少、海外売上高は1兆2,346億円で前期比0.8%の増加となりました。

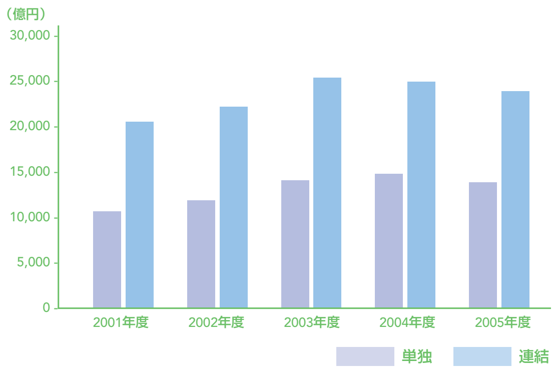
利益面では、売上の減少および構造改革の進展に伴う在庫評価の見直しなどにより、営業損失は171億円となりました。また、すべての事業やその資産の見直しに着手し、構造改革費用および固定資産の減損損失などを計上したことから、継続事業税引前純損失は1,657億円、当期純損失は2,057億円となりました。

2005年度の構造改革費用は、「環境・エナジー先進メーカー」へ進化するために2005年度中に構造改革が必要であると判断し、計上したものです。

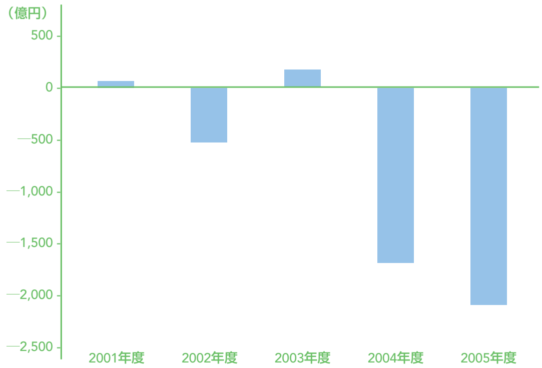
こうしたなか、財務基盤の強化と当社グループの信用力回復を図り、「中期経営計画」の達成を確実なものとするため、臨時株主総会での承認を経て、2006年3月14日に総額3,000億円の優先株式発行による第三者割当増資を実施しました。

当社グループの経済性パフォーマンスに関する詳しい情報は、アニュアルレポート2006をご参照ください。
http://sanyo.web-ir.jp/SANYOIR/archive/index.cfm

［売上高（単独／連結）］



［当期純利益（連結）］



SANYO EVOLUTION PROJECT

2005年3月期決算で1,715億円という当期純損失を計上した事態を重く受け止め、全社的な収益悪化の危機を打開するため、2005年7月に新経営陣による経営体制を発足させました。同時に新経営陣による新ビジョン「Think GAIA」を掲げ、「SANYO EVOLUTION PROJECT」をスタートさせました。

「SANYO EVOLUTION PROJECT」は、事業ポートフォリオの変革、企業文化・企業組織・経営プロセスの変革と財務体質の健全化の3プロジェクトで構成しています。また、これらの抜本的な構造改革を実現するために、2005年11月に中期経営計画を策定しました。

当社グループの構造改革は、「スリム化」「再構築」「成長」の3段階で推進しますが、3カ年計画の初年度である2005年度は第1段階である「スリム化」を重点的に行いました。その結果、工場跡地および保有株式などの資産売却、同時に、資産の圧縮に伴い、有利子負債も計画通り削減しました。

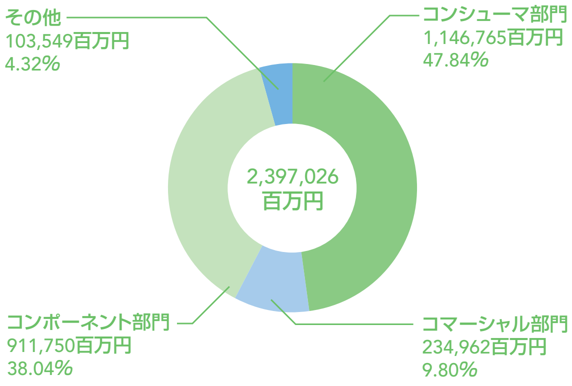
2006年度は、第2段階である「再構築」に移行し、最終段階である「成長」に一刻も早く進むべく、あらゆる事業や機能を徹底的に見直し、持続的に成長できる企業への変革を進めていきます。事業の再構築は、具体的なビジネスモデルの変革を進め、「環境・エナジー先進メーカー」として、「環境」「エネルギー」「ライフスタイル」の3つの分野で新しい視点と独自に培ってきた技術を駆使した商品を提供し、「成長」に向けた収益の拡大と企業価値の最大化に全力を挙げ、皆さまの信頼の回復に努めます。また、財務面では、2005年度に実施した第三者割当増資により財務基盤が整ったことから、今後はこの資金を、コア事業を中心とした設備投資および研究開発投資、また構造改革の加速のために活用し、成長に向けて邁進していきます。

2007年3月期（2006年度）の取り組み

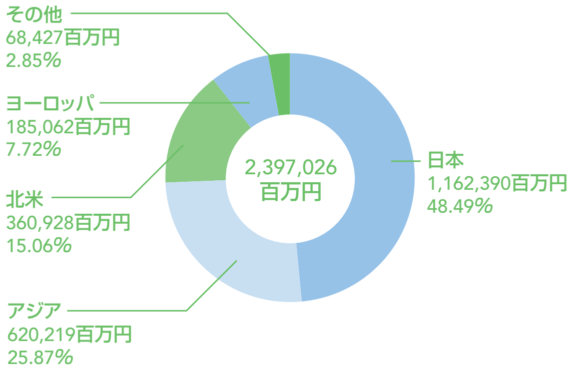
当社グループにとって2006年度は、中期経営計画に沿って構造改革を推進し、業績を改善することによって、ステークホルダーの皆さまの信用を取り戻す年であると考えています。

「スリム化」から「再構築」、さらに一刻も早く「成長」の段階に進み、株主、金融機関、お客さま、お取引先、従業員や地域社会などステークホルダーの皆さまに喜んでいただける企業に生まれ変わります。引き続き一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

[部門別売上高（連結）]



[地域別売上高（連結）]



「地球といのちに喜ばれる企業」をめざし“Think GAIA”の実現へ

Think GAIA
地球といのちのために

- **Life** いのち
  - Corporative Ecosystem 共生可能な生態系
  - Environmental Circulation 循環する自然環境
  - Sustainable Energy 持続可能な資源活用
- **Society** 社会
  - Heartful Community こころ豊かな人々のつながり
  - Happy Family 幸せな家族の絆
  - Healthy Lifestyles 健康で快適なライフスタイル

環境
Blue Planet
地球環境問題へのチャレンジ

エネルギー
Genesis III
クリーンエネルギー社会の創造

ライフスタイル
Harmonious Society
地球と共生するライフスタイルの提案

Product Circulation
ゼロエミッション、完全リサイクル、
無害化プロダクトライフサイクルの実現

- CO_2技術
- 水処理技術

- 太陽電池
- 二次電池
- HEV技術
- ITS/NAVI技術

- 生活家電
- オプト技術
- 通信技術
- 冷熱技術
- メディカル

- 共生生態系ソリューション
- 循環型環境ソリューション
- グローバル エナジーソリューション
- 新世代コミュータ ソリューション
- ファミリーリレーションシップ ソリューション
- LOHASライフスタイル ソリューション

「電池を使い捨てない生活」の提案
資源の再利用のために

乾電池と充電池のメリットをひとつに

乾電池は、くらしの必需品として広く認知され、日本国内で年間約22億個※1、世界市場でも年間約400億個※2が販売されています。この大きな乾電池市場に対し、三洋電機では従来から乾電池互換タイプの充電池を提案してきました。

充電池には、高容量かつ、充電して何度も繰り返し使える、リサイクルシステムが確立されているなどの利点がありましたが、「特殊な電池」というイメージがあるためか、乾電池互換タイプの充電池の普及はなかなか進みませんでした。また、充電しておいても自然にエネルギーがなくなってしまう自己放電の課題があり、乾電池のように気軽に使えるものではありませんでした。

※1 経済産業省統計による
※2 当社推定値

「もっとたくさんのひとに 充電池を使ってもらいたい」

私たち電池開発メンバーは、充電式ニッケル水素電池を世の中に普及させるには、まず弱点である自己放電をなくさなければならないと考えました。市場調査でも、「買ってから使う前に充電が必要で、すぐに使えず煩わしい」「充電してからしばらく放っておくと使用時間が短くなり使いづらい」という不満の声が多く寄せられていたからです。

「買ってすぐに使える充電池」というコンセプトが確立した後、プロジェクトは順調に進められていました。ところが、三洋電機の新ビジョン「Think GAIA」の第一弾商品に名乗りをあげたことで状況が一変。全社プロジェクトとなった一方で、開発計画期間が大幅に短縮されたのです。

プロジェクトメンバー
左から、田所幹朗（プロジェクトリーダー、技術担当）、平井憲志（販売企画担当）、小池高志（宣伝担当）、水田一久（デザイン担当）

以来、時間と戦いながら、実験につぐ実験の日々。さらに、充電状態で長期間放置した充電池は放電時の電圧が低下するという新たな課題が出現。独自技術を駆使し、初期電圧を高めることにより、この課題は解決にいたりました。

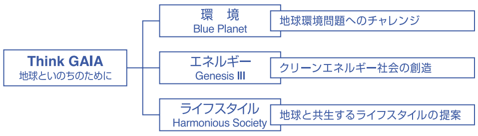
新しいライフスタイルの提案のために

お客さまに「従来にない新コンセプトの電池」として認知されるよう、電池のデザインからネーミング、宣伝コピーにいたるまで、プロジェクトメンバーで協議を重ねました。意見の相違もありましたが、「『Think GAIA』第一弾商品として、良いものを世に出したいという熱い想いは同じでした」（宣伝ユニットマネージャー　小池高志）

まず「パッケージは処分しなければならない」という発想を転換し、パッケージを保管ケースとして使えるようにデザインすることで、購入後に捨てるパッケージ材の量を80%削減し、また捨てる場合にも分別廃棄の必要がない再生PETのみの単一素材としました。

さらに、店頭で一際目立つパッケージのGAIA（地球）をイメージしたブルーのグラデーションも、「『店頭で中身の見えないパッケージなどありえない』と営業部門は当初反発しましたが、結果は大成功。充電池ユーザーが少ないとされていた女性が『eneloop』を手に取ってくれるのを見たときには涙が出そうでした」（モバイルエナジーカンパニー市販ユニット課長　平井憲志）

気軽に使ってもらうためには気軽に買えることが必要です。これまで一般ユーザーが購入する小売店での展開が弱か



った当社には大きな課題でした。しかし最終的には難関と見られていたコンビニエンスストアでの発売も決定したのです。これは「使い捨てない電池」というコンセプトが広く受け入れられた証拠だと、大変うれしく思っています。

eneloopが生み出すプロセスが「Think GAIA」だった

「eneloop」のコンセプトを練り上げるにあたっては、ネーミングから訴求ポイントまで、プロジェクトメンバーが一丸となって検討しました。そのプロセスにおいて、技術や設計といった専門職の従業員だけでなく、一般の従業員にも参画してもらって意見を集約しました。

従業員は通常、製品をつくるなかで自分が関わる部分以外は見えにくい状態で仕事をしています。ところがプロジェクトに参加した従業員たちの多くは「自分たちが何を作っているのか、どのように進めていくのかがよくわかった」と話しています。プロジェクトを通じて想いを共有できた従業員が多くいたということは大きな収穫でした。「プロジェクトメンバーみんなが『三洋を元気にするんだ』と思っていました」（ブランド本部チーフデザイナー　水田一久）

こうして技術開発はもちろん、製造、販売、宣伝、デザイン、広報といった組織の壁を超えてプロジェクトに取り組んだ結果、三洋電機の「技術力」と「環境に対する想い」を届けることができる商品が完成したのです。皆が心をひとつにした開発プロセスは「Think GAIA」そのものでした。

整備されたリサイクル体制による省資源化への貢献

「eneloop」は約1,000回※3繰り返し使えるので、経済的かつ資源の有効利用の面からも優れています。しかも、充電池は、メーカーが無償回収・再資源化の義務を果たすために各社共同によるリサイクルシステムが整備されています。使用済み電池は、リサイクルマークのある協力店や特定の回収窓口のBOXに入れることで、貴重な資源が再利用されます。

※3 JIS C8708 2004（4.4）の試験方法に基づく寿命の目安（寿命は使用条件、機器により異なります）

世界中の電池をeneloopに

三洋電機は、40年以上にわたって各種充電池を世界中に提供してきました。それでも「eneloop」誕生以前、乾電池と互換性のある市販充電池市場は乾電池の1%にも満たない状況でした。新しい電池生活を普及させたい。「電池を使い捨てない生活」を提案し、それを世界中に広げて、社会のあり方を、より地球が喜ぶかたちへと変えていきたい。「eneloop」には、そんな私たちの願いが込められています。

VOICE

乾電池はカメラやストロボ用に1カ月に20〜30本は使っていたので、取り換えるたびにごみを出していることが悪いなあと思ってました。エネループは使い捨てではない上に、充電の寿命も長いし、途中充電できるのでありがたいです。今ではすべてエネループに切り替えました。

料理写真家
大岩 衛さま
（大岩衛写真事務所）

「充電池を知らないお客さまにも乾電池と同じように充電池をお使いいただけるか」をテーマに開発を進めました。

自己放電を抑えるための技術開発や効果検証では、開発期間の制約もあり、苦難の連続でした。環境に配慮した充電池をもっと広めたいという私たちの想いと、プロジェクトメンバー全員がお客さまの視点を忘れずに取り組んだことで、eneloopの商品化が実現できました。デジタルカメラのようなデジタル機器だけでなく、さまざまな機器でeneloopをご使用いただき、多くの方に「電池を使い捨てない生活」という新しいライフスタイルを楽しんでいただきたいと思います。

三洋エナジートワイセル（株）技術部
部長　田所幹朗

子どもたちとともに、未来のGAIAを
――充電池を通して、地球環境とエネルギーについて考えよう

小学校 ENERGY EVOLUTION PROJECT

「未来の子どもたちに美しい地球を還そう」
　三洋電機は、「eneloop」の発売を機に、未来を担う子どもたちに地球環境の大切さを伝えたいという想いから、全国の小学校への「eneloop」の寄贈と環境授業を行うプロジェクトを立ち上げました。「小学校ENERGY　EVOLUTION PROJECT」と称したこの活動は、「電池」という身近な製品を通して、「地球環境とエネルギー」について、自ら体験してもらうことを目的としたものです。

環境教育の一環としての充電池
子どもたちに「電池を使い捨てない生活」の体感を

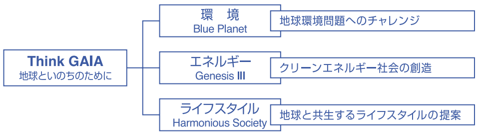
　三洋電機が提案する「電池を使い捨てない生活」を体感してもらうため、2005年11月から2006年3月にかけて、全国の小学校計250校に「eneloop」と充電器のセットを寄贈しました。学校内のさまざまな機器で使用している乾電池の容量がなくなり次第、「eneloop」に切り替え、繰り返し使用していただくものです。
　「eneloop」を寄贈した小学校では、授業で使用する拡声器、マイク、ラジカセ、デジタルカメラなどの機器や、教室などの時計や理科の実験用に電池が使用されています。これらのほとんどは、使いきりの乾電池から「eneloop」などの充電池に切り替えることができます。
　東京都新宿区の市谷小学校では、児童の記録・まとめ・発表用などで使用するデジタルカメラに「eneloop」を活用していただいているほか、時計や理科の授業で使用する機器にも使用していただいています。
　児童からは「充電池は使い終わっても繰り返し使えるからすごいと思いました」などの感想を、また教職員からも、自己放電の少ない「eneloop」はいつでも使用でき、管理しやすいという点で高評価をいただくなど、「電池を使い捨てない生活」が浸透する可能性を感じました。

環境授業
「地球」と「いのち」の大切さを

　「eneloop」を寄贈した小学校の中で、環境教育に熱心に取り組んでいる学校を中心に、2006年4月より環境授業を始めています。これは、当社従業員が講師となり、小学校の理科室などを利用して、電池を通して地球環境とエネルギーについて学習するもので、小学校5、6年生を対象として2時限（90分）実施しています。
　はじめに、地球が誕生してからの46億年を1年間にたとえた「GAIA（ガイア）カレンダー」で、地球は長い時間をかけて現在の形をつくってきたことや、人類が生きている期間は地球の長い歴史の中で非常に短いこと、さらに、エネルギーを

◎小学校からのお礼のお手紙
＜群馬県　小野上小学校6年生＞
　今日はエネループを届けに来てくださり、ありがとうございました。全国の中から選ばれて充電池をもらえることを嬉しく思いました。ホームページなどで調べると、以前の電池よりパワーが強いのに環境にやさしいことがわかりました。
　今、地球が壊れていくなかで、サンヨーさんのように環境にいい製品をつくることは素晴らしいことだと思います。そしてもっと地球のことを考える人が増えればいいなあと思います。小野上小学校では今までもリサイクルなどに取り組んできましたが、これからも自分自身、積極的にリサイクル活動に参加し、少しでも地球環境に役立ちたいと思います。

群馬県　小野上小学校への寄贈

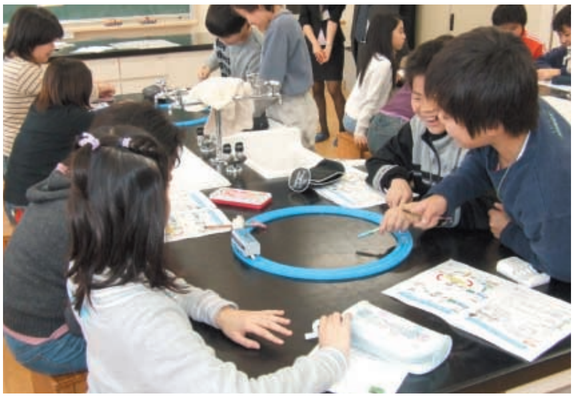


使った便利なくらしと引き換えに、人類がさまざまな環境破壊を起こしてきたことを理解してもらいます。最後に、充電池は充電すればまた繰り返し使えること、「eneloop」ならば約1,000回（P10※3）繰り返して使えること、使った後にリサイクルすれば資源を再利用できることなどを伝えています。

また、食塩水とアルミ皿、スプーンなどを使い、子どもたち数人で電気を発生させ電子オルゴールを鳴らす「人間電池」や「eneloop」を充電して模型の電車を走らせたり、ソーラーパネルを使ってモーターを回す実演など、自ら手を動かして体験する内容を多く取り入れています。さらに、テキストにはカリキュラムに沿った簡単な問題を掲載し、子どもたちに答えを考えてもらう授業形式をとっています。

授業のカリキュラムは当社従業員の手づくりだったため、試行錯誤の繰り返しでした。当初はどのような展開になるかスタッフ一同不安もありましたが、「限られた授業時間で、小学生にいかにわかりやすく、楽しく、当社の『Think GAIA』の考え方を伝えるか、また、『eneloop』を通じて『使い捨てない生活』を学び、子どもたちに進んで環境に良い行動をしてもらえるか、授業をゼロから創り上げる過程で悩み、苦労しました。児童への問いかけや実験などを多く取り入れ、参加型・体験型の授業に工夫したことで、子どもたちは楽しそうに取り組んでくれましたし、授業終了後に書いてもらった感想文を見ても、しっかり自分で環境について考え、具体的な行動につなげようとしている児童も多くいました。大変うれしく思います」（講師の鈴木麻純、総務人事本部　人事ユニット）

このように環境授業を展開することで、未来を担う子どもたちに、「まずは一人ひとりにできるところから、美しい地球環境を取り戻すため、ともに歩んで行こう」という意識を高めてもらうよう努めています。



環境授業概要

対　　象：	全国の小学校約30校予定（2006年度）
場　　所：	小学校の教室（理科室など）
時　　間：	2時限（90分）
講　　師：	三洋電機従業員など
授業内容：	地球の誕生から人類登場までの歴史 エネルギーの大量消費と環境問題の発生 繰り返し使える充電池「eneloop」について

◎環境授業の感想

<大阪府　妙見坂小学校6年生>

地球（ガイア）の資源は、限りのあるものだから、自分の子孫も使えるようにしていきたいです。

地球はみんなのもので、未来の人や、他の生物も生きているのだから、それを今の人間がこわしてはいけないと思いました。エネルギーも、いつかはなくなってしまうし、身のまわりで、いつも使っている資源を何度でも使って、（電池、その他）大切にしていきたいと思いました。

徳島県　松茂小学校での環境授業

オゾンを使った洗濯の提案
水資源を有効に活用するために

たった0.01％の水資源

GAIA（地球）は水の惑星。生命を育む水をたたえた海や川が、全体の約7割を占めています。しかし、水の大半は海水で、淡水は約2.5％に過ぎません。さらに、氷河や地下水以外の、すぐに使える河川や湖沼の水となると、たった0.01％ほど。この貴重な水資源を守ることは、環境を、そして生命を守ることへとつながります。そんななかで私たち人間は、飲み水以外にも大量の水を使用しています。日々欠かせない洗濯にも、1回につき平均約165リットルもの水※1を使っているのです。

※1 東京都水道局調べ

琵琶湖が生んだ「AQUA」

三洋電機の洗濯機開発メンバーが拠点とする滋賀工場は、「関西の水がめ」といわれる琵琶湖から流れる瀬田川沿いに位置しています。琵琶湖を擁する滋賀県は、環境意識が高いことで知られる県。自治体をあげて自然環境保全に取り組む地域のなかにあって、私たち洗濯機開発メンバーも、「水をきれいにすること」「水を大切にすること」「水と共存すること」をライフワークにして、洗濯時における環境負荷の低減に力を注いできました。

水使用量をいかに減らすか、いかに少ない洗剤で汚れを落とすことができるかなど、洗濯に使用する資源を少なくすることにこだわり、さまざまな工夫を進めるなかで、「AQUA」開発のもとになるひとつの新しい発想が生まれました。「水をきれいにして、もう一度使うことができれば水は無限に使うことができる。しかも自然に還す水もきれいにできるんじゃないか」

水は「使い捨て」から「再利用」へ

滋賀工場には、環境技術を専門に開発しているグループがあり、従来から主に業務用の水浄化関連機器の開発を手掛け、得意分野に育ててきました。「AQUA」の特長であるオゾンを使った浄化は、この業務用の技術をもとにしています。

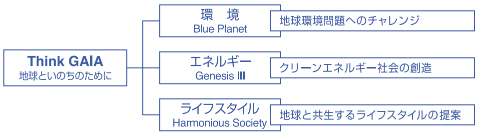
オゾンは自然大気中に存在する気体で、分解される際に強い酸化力を発する特徴があり、汚れや悪臭のもとになる有機物と結合させて分解すれば、その酸化力によって、除菌※2や脱臭効果を発揮します。しかも、オゾン自体は、除菌・脱臭後には水や酸素に変化するため、安心して使うことができ、近年では、このオゾン技術は空気清浄や食品の衛生管理などさまざまな分野で活用されています。

最終すすぎ水浄化実験

ドラムの水は下部にあるタンクに移動

オゾンの力で汚れ成分を分解・浄化

プロジェクトメンバー
左上：内藤正浩（商品企画担当）、左下：皿田潔（技術担当）、右：藤尾知（デザイン担当）



私たちはこの技術を家庭用洗濯乾燥機に応用し、すすぎ水を浄化して再利用する「水を使い捨てない洗濯」を提案しようと考えたのです。

家庭用洗濯機という限られた空間に貯水タンクやオゾン発生装置を設置する工夫を重ねました。また、気体であるオゾンはそのまま水に注入しても気泡として浮かび上がり、汚れやニオイのもととうまく結合しないため、水に溶けやすい細かい泡状にして効率を高めるなど、取り組むべき課題も多くありました。それらの課題にも、「自然の力による洗浄技術を最大限に活かしたい、そして限りある資源を大切にしたいという想いで取り組み、アクアループとエアウォッシュに結びつきました」（洗浄機器統括ビジネスユニット 洗浄技術部洗濯技術課　皿田主任）

オゾンで除菌・浄化した最終のすすぎ水を次回の洗濯水や乾燥時の除湿用冷却水として再利用する「アクアループ」により1回の洗濯での使用水量は約50リットルに抑えられ、さらに、オゾンそのものを対象物に吹き付けて、水も薬剤も使わず雑菌やニオイを分解させるという、これまでの洗濯機にはなかった「エアウォッシュ」機能を実現することができたのです。

※2 試験依頼先／（財）日本食品分析センター、試験方法／寒天平板培養法、除菌方式／オゾン

まだまだ開発途上にある洗濯機という道具

成熟商品といわれる洗濯機にも、開発、改善の余地はまだまだあります。たとえば、「AQUA」は設置場所によって右開き扉と左開き扉を選べるデザインになっていますが、こんな当たり前と思われることもまだ実現されていなかったのです。

当社の洗濯機事業は、1953年に国内初の噴流式洗濯機を発売して以降、さまざまな創意工夫を重ね、電解水を利用して汗やアカ汚れを落とす「洗剤ゼロコース」搭載の洗濯機や、使いやすい縦型と水使用量の少ないドラム式の双方の長所を兼ね備えたトップオープンドラム方式などを生み出してきました。その伝統が受け継がれた「AQUA」のような、地球に、社会に、お客さまに求められ、喜ばれる洗濯機をこれからも追求し続けます。

VOICE

最近洗濯機の値段が高いじゃないですか。ドラム式や乾燥機能がついて、10年前の商品とは全然違う。なかなか買うのにも勇気がいりますよね。でも10年前の商品に比べたら電気代や水道代などが削減されて、省エネ設計になっているそうで、長い目で見たら本当にお得なのはこういう高級タイプなのかな？って思います。

私が「AQUA」に一番感じているのは「安心感」です。子どもがいるので、学校で病気が流行ったりしたら、そんな時こそいろんな物を除菌してあげたい。その点「AQUA」があれば目には見えない「安心感」が得られたように思います。

大阪府在住　山田さま

現在、日本でも水資源は決して豊富とは言えません。私たちの職場である滋賀工場は琵琶湖に隣接していて、特に水に関する環境意識が高く、「水を大切にすること」がライフワークになっています。

AQUAは、私たちの「水」に対する想いから生まれた製品です。「水を使う」という洗濯の常識を変えられないだろうか、という発想からスタートし、オゾンの除菌・脱臭力を活かした画期的な機能を持つ洗濯機を実現することができました。

これからも当社の環境技術を活かして、環境にもお客さまにも本当に喜んでもらえる洗濯機を開発していきたいです。

洗浄機器統括ビジネスユニット
企画部 商品企画課
主任企画員　内藤正浩

電解水を使った空間清浄の提案
ウイルスのまん延を防ぐために

「きれいな空気」に対するニーズの高まり

人が一日に摂取する空気の量は約15m^{3}と言われています※1。空気中に浮遊するウイルスや菌が私たちの体にさまざまな影響を及ぼすことは明らかとなっており、健康や衛生に対する人々の意識の高まりとともに、「きれいな空気」に対するニーズもより一層高くなってきています。

従来から学校向け空調機を手がけてきた三洋電機では、一般的に免疫力が低いとされる子どもたちをウイルスから守れるような商品を作れないかと考え、検討を始めていました。おりしも、それまで見られたことのない型のウイルスがアジアから欧州へ広がったという報道がなされ、現代の地球規模での人口増加、都市への人口集中、飛行機などの高速大量交通機関の発達による世界各地でのウイルスのまん延が懸念された時期でした。当社は、学校のみならず、人が多く集まる場所でのウイルス抑制を可能にする新しい商品の開発に着手しました。それが、電解水を使ったvirus washer機能搭載「業務用空間清浄システム」でした。

※1 成人が1日に摂取する空気の平均値。15m^3＝15,000L

電解水の力を空気の浄化へ

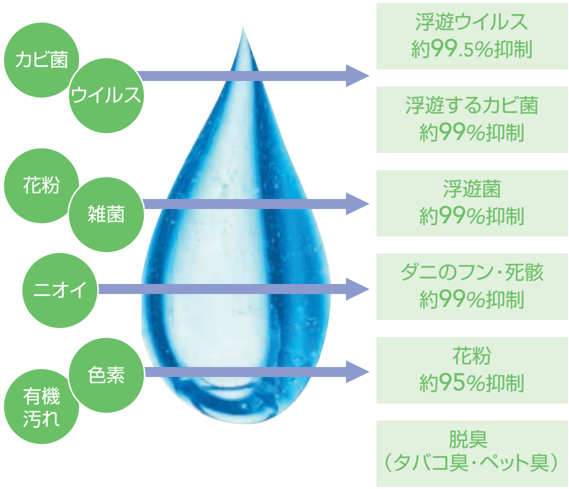
電解水とは、水道の中にある塩素イオンに電気の力を与えて除菌効果を持たせた水です。当社には長年培ってきた電解水技術があり、軽い汚れであれば洗剤なしで衣類を洗える洗濯機や塩素薬剤を使わずにプールの水を浄化するシステムなどで応用されていました。この技術を空気の浄化にも応用できるのではないかと考えた研究開発部門が空調部門へ話を持ちかけたことから、空調用の電解水技術の開発はスタートしました。

ポイントとなったのは、電極の材質。その選択いかんで電解水の性質が変わるからです。また、電解水の効果をより強く発揮させるため、電解水と空気に作用させる二つの仕組み、「除菌電解ミスト」と「除菌エレメント」を開発しました。「除菌電解ミスト」は、電解水に超音波振動子を作用させてミストを発生させ、そのなかでも拡散効果の高い微小な粒子だけを空気中に放出させることで高効率の噴霧を実現したシステムです。「除菌エレメント」は電解水を浸透させた気液接触方式で、独自のハニカム構造により、効率よく空気を通し、大空間を高速で除菌します。

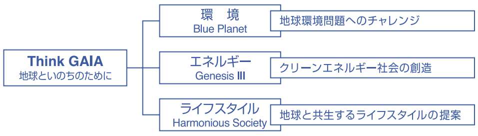
成果は商品として実を結び、「除菌電解ミスト」による家庭用空気清浄機「mistream」、続いて「除菌エレメント」によるvirus washer機能搭載「業務用空間清浄システム」を完成させました。

三洋電機の電解水技術の特長

（除菌電解ミストによる試験効果）



「業務用空間清浄システム」開発プロジェクトメンバー



電解水技術が持つウイルス・浮遊菌抑制効果

開発過程で、電解水のウイルス抑制効果についても専門機関と共同研究を進めました。その結果、「除菌エレメント」に空気を1回通すだけで、ウイルス・浮遊菌ともに99%以上抑制できる※2ことが明らかになり、また「除菌電解ミスト」でも同様の効果が実証されました※3。これは、電解次亜塩素酸が、ウイルスの表面にあるスパイクと呼ばれるタンパク質を破壊し、それによりウイルスが抑制できたためと考えられます。

※2【ウイルス抑制試験】
実験方法：電解水除菌エレメント内に浮遊ウイルスを含んだ空気を通過させ、通過後のウイルスを補集。その後、TCID50法によりウイルス感染量を計測。
群馬県衛生環境研究所との共同研究
【浮遊菌除菌試験】
実験方法：約2m^{3}の試験チャンバーに細菌を浮遊させ、空間清浄システム（VW-VF8A）動作後の浮遊細菌を経時的に捕集。混釈平板法にて生菌数を計測。
※3【ウィルス抑制試験】
試験方法：1m^{3}の試験BOX内にウイルスを浮遊させ、除菌電解ミストを放出、一定時間後のウイルス量をTCID50法にて測定。
試験機関：（社）北里研究所　北里研究所メディカルセンター病院　医療環境科学センター
【浮遊菌除菌試験】
試験方法：1m^{3}の試験BOX内に菌を浮遊させ、除菌電解ミストを放出、一定時間後の浮遊菌数を測定。
試験機関：（財）北里環境科学センター

ウイルスのまん延防止に高まる期待

ウイルスを抑制する電解水技術を搭載した「業務用空間清浄システム」を、病院の待合室や学校、老人介護施設など、人が多く集まる公共の場所へ広く普及させ、ウイルスのまん延防止の一助となれるよう、今後も努力を重ねていきます。

また、鳥取大学の大槻公一教授にも「国内はもとより新型ウイルスのまん延で悩んでいる国々での本商品の有効性はきわめて高いものと考えられる」との評価をいただいており、今後は海外を含め、さらに貢献の場が拡大すると考えています。

VOICE

世界的に問題になっているウイルスの防疫対策等は国を挙げて実施する必要があります。広い空間の空気を浄化できるvirus washer機能搭載「業務用空間清浄システム」は、ウイルスなどの感染が拡大する危険性の確率を、大幅に低減できることが期待される社会的に意義の高い商品だと思います。国内はもとより、新型ウイルスのまん延で悩んでいる国々での本商品の有効性はきわめて高いと思われます。

今後は、飛行機あるいは列車などの公共交通機関、畜舎などへの畜産業界への展開を図ることで、伝染性の強い感染病のまん延を防ぐ効果が発揮できるのではないかと期待しています。

鳥取大学農学部
大槻 公一教授

電解水技術を応用した三洋電機独自の新開発「除菌エレメント」が、新型ウイルスや浮遊菌を高速に除菌・抑制できることがわかり、業務用の空気清浄機へ搭載しました。全社プロジェクトを結成して知力を結集し、短期間で商品化にいたったことを何よりもうれしく思います。

「業務用空間清浄システム」は、ウイルス感染への確率を低減できる画期的な商品であり、学校や公共施設などをはじめ、不特定多数の人が集まる施設などで、今後活躍できる可能性が際限なく広がっています。

三洋電機は「Think GAIA」ビジョンのもと、この「業務用空間清浄システム」を通じて、21世紀に生きる人々へ、より安心できる空間の提供に貢献していきます。

コマーシャルグループ
グループ管理室　企画ユニット
リーダー　栗山 博之

万一の事態から子どもたちを守る機器の提案
くらしの安全と安心をサポートするために

急速に高まる子どもたちの安全対策へのニーズ

近年、日本では子どもを狙った犯罪が多発しています。家から遠く離れた学校への通学や夜間の塾通いなど、子どもが犯罪に巻き込まれる可能性は高まっており、子どもを危険から守るための防犯対策の徹底が、社会全体で喫緊の課題となっています。

警察と学校の連携による防犯教育や地域住民による見回り隊などの取り組みが進む一方で、自治体による携帯電話などの通信ネットワークを利用した不審者情報の公開など、さまざまな取り組みが実行されつつあります。

三洋電機は、このような防犯対策のひとつとして、携帯電話による子どもの安全対策に取り組んでいます。当社が製造するキッズケータイ「SA800i」は、NTTドコモさまが社会的責任として取り組む「子どもの携帯電話利用のあり方を考える」というテーマに、携帯電話メーカーの立場からともに考え、社会に対して提案したいという想いから生まれました。

子どもと親の両視点から生み出された実践的機能

お客さまから寄せられるご意見やアンケート調査などを通じてわかったのは、子どもは携帯電話を持ちたいと願っており、同時に親は子どもの安全対策のひとつとして携帯電話を考えているということです。親と子の双方の視点を大切にしながら、「もっと子どものことを考えた、子どものための携帯電話が世の中にあっても良いのではないかと考えました。『子どもに安心して持たせられる携帯電話』をコンセプトに、いわゆる出会い系サイトへの接続など、携帯電話を子どもに持たせることへの不安要素を少しでも軽減できるよう、さまざまな工夫を重ねました。それと同時に子どもが携帯電話を持つことで保護者の方に安心していただける機能も多数搭載しました」（当社テレコムカンパニー　築山公章）。こうしてキッズケータイ「SA800i」は誕生しました。

「SA800i」は、防犯に役立つ多様な実践的機能が盛り込まれています。たとえば、子どもに危機が迫ったときに使用する防犯ブザーは子どもでも簡単に操作できます。これによりブザー音で周囲に危険を知らせるだけでなく、あらかじめ登録しておいた電話番号へ自動で音声発信を行います。さらにNTTドコモさまが提供する「イマドコサーチ」サービスにより、GPSによる位置情報を定期的に送り続けることも可能です。

また「SA800i」で使用するバッテリーは、専用ねじで固定されています。万が一の場合にバッテリーが外されてしまってはこれらの防犯機能が使えなくなるため、第三者が簡単にバッ

テリーを取り外せないような仕組みを持たせました。子どもが携帯電話を持つことで保護者の方に安心していただける携帯電話は、こういったさまざまな配慮によって実現しました。

子どもと行動を共にする通信機器に課せられた使命

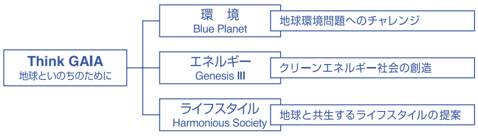
常に自分と行動を共にする携帯電話は、学校に、塾に、遊びにと次々と居場所を変える子どもたちにとって、自分と親をつなぐ大切な通信手段。時にはいのちにも関わる重大な使命を担っています。普段の安全・安心を支えることはもちろん、いざというとき、より確実に役立つ通信機器へ、新たな提案を続けていきます。

キッズケータイSA800iは、ドコモ「あんしん」ミッションのひとつ「子どもへの配慮と保護」を背景に、弊社がめざした「保護者の方々が安心して持たせられる、お子さま一人での行動をサポートするためのケータイ」です。防犯ブザーや弊社サービス「イマドコサーチ」と連動した「ブザー連動位置通知および電源OFF検索機能」は、お客さまから好評をいただいております。また、丸みを帯びたフォルムは、デザインコンセプトである「子どもを守る、つつみこむもの」を表現しております。商品化にご協力いただいた三洋電機の皆さまと、さまざまな議論を重ねることによって、このような魅力ある商品を実現できたと考えております。

株式会社NTTドコモ
プロダクト部第三商品企画担当
関崎 宜史さま

船舶における環境に配慮したシステムの提案

海上の環境対策に貢献するために



「スーパーエコシップ」での環境対策に貢献

海上輸送に伴う環境配慮が求められるなか、株式会社商船三井さまでは、「船舶というひとつの『街』を地球環境に配慮した空間にしよう」という考えのもと、スーパーエコシップ「EUPHONY ACE」（自動車船）において、さまざまな環境対策を実践されています。その環境対策の一環として、当社製の「業務用生ごみ処理機」、「太陽光発電システム」、甲板天井用防水・断熱塗料「イソタンシステム」が採用され、その取り組みをサポートしています。

船内での食品リサイクル

「EUPHONY ACE」では、船内で発生する食品廃棄物（生ごみ）を生ごみ処理機で処理し、処理後の生成物に発酵促進剤を投与して発酵させ、肥料化して陸揚げするという食品リサイクルの取り組みが行われています。

外国航路船舶で発生する生ごみは、国際ルール（海洋汚染防止条約）では、粉砕すれば海洋に投棄することが許されています。しかし商船三井さまは「捨てるのではなく、持ち帰る」ことで海洋環境保全に少しでも寄与したいと考えていました。また、当社は従来から業務用生ごみ処理機の製造・販売を通じて食品リサイクルを推進していきたいと考えており、ここに海上での環境対策の実現に向けた共同の取り組みが始まりました。

陸上での環境対策と考えられていた食品リサイクルシステムを海上の船舶に導入し、食品廃棄物を肥料として陸揚げするという前例のないケースであったため、認可を得るまでにはいくつもの障壁がありました。免疫や肥料登録などにかかわる厳しい法規制もクリアしなければならず、担当官庁との折衝も長期に渡りましたが、「両社が『環境のために良いことをしよう』という信念を持って取り組んだからこそ、実現にこぎつけることができました」（当社営業開発本部マーケティングアドバイザー　川島啓一）

陸揚げされた肥料は、肥料会社で成分調整を施された後、小袋に詰められ、商船三井様から地域の方々に無料で配布されています。

船上での省エネルギーと創エネルギー

「EUPHONY ACE」では、甲板天井に断熱塗料を塗布することによって船内温度の上昇を防ぎ※、使用電力量の削減と船内環境（乗組員等の作業環境）の改善も実現しています。

また、甲板に設置された太陽光発電システムは、主電源であるディーゼル発電の補助電源として活用され、船内貨物室の照明に使用される電力を賄っています。

「EUPHONY ACE」と太陽光発電システム

業務用生ごみ処理機「ゴミナイスG」

肥料の小袋

海洋環境保全の可能性をさらに広げる

当社では、スーパーエコシップに採用された製品の性能を最大限に活用できるように研究・改良を進めるとともに、当社の技術によって船舶や海洋における環境対策の可能性をさらに広げていくために、お取引先さまのご期待に応えられる新たな提案を続けていきます。

※ 赤道付近での船内温度を計測した結果、塗料を塗布した甲板の裏面では、塗布していない甲板の裏面よりも約30℃低く保持されていることが確認されています。
※ 塗料の販売・施工は当社事業開発本部ニュービジネス開発・環境ビジネスユニットが担当しています。

商船三井グループでは、「EUPHONY ACE」のようなスーパーエコシップが船舶のスタンダードになる日が来るまで、環境対応を先取りした船を世界に発進していきたいと考えています。

貴社の幅広い環境技術に大いに期待していますし、その技術を海上、船舶という空間でうまく活かしていけるアイデアをこれからもお互いにどんどん出し合って、実現させていきましょう。

商船三井グループの船舶管理会社
エム・オー・シップマネージメント株式会社
粟田 和彦さま

目　次

三洋電機のマネジメント　21～24

経営理念とCSR　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 21
コーポレート・ガバナンス　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22
行動基準　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
コンプライアンス　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23

環境報告　25～46

環境マネジメント　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25
三洋電機グループ環境負荷全体像　・・・・・・・・・・・・・・・ 31
製品における環境負荷低減　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
事業活動における環境負荷低減　・・・・・・・・・・・・・・・・ 40
環境会計　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46

社会性報告　47～59

お客さまとともに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
お取引先とともに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
株主・投資家とともに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 52
従業員とともに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 53
地域社会とともに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 57

第三者レビュー　60

編 集 方 針

対象範囲

財 務 報 告 ： 三洋電機（株）および国内外連結子会社

環 境 報 告 ： 三洋電機（株）および国内主要関係会社からなる
グループ環境マネジメントシステム（GEMS）の範囲を基本とし、
範囲が異なる場合は都度表示する

社 会 性 報 告 ： 三洋電機グループ（三洋電機（株）および国内主要関係会社）

対象期間

2005年4月1日～2006年3月31日（一部、対象期間外のデータや目標、見通しなども含む）

報告分野

「マネジメント」「環境側面」「社会的側面」

参考にしたガイドライン

●GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」

●環境省「環境報告書ガイドライン（2003年度版）」

三洋電機のマネジメント

グループ一体となって経営理念、ビジョンを実践し、
ステークホルダーから信頼を得られるよう、経営体制を整備・強化しています。

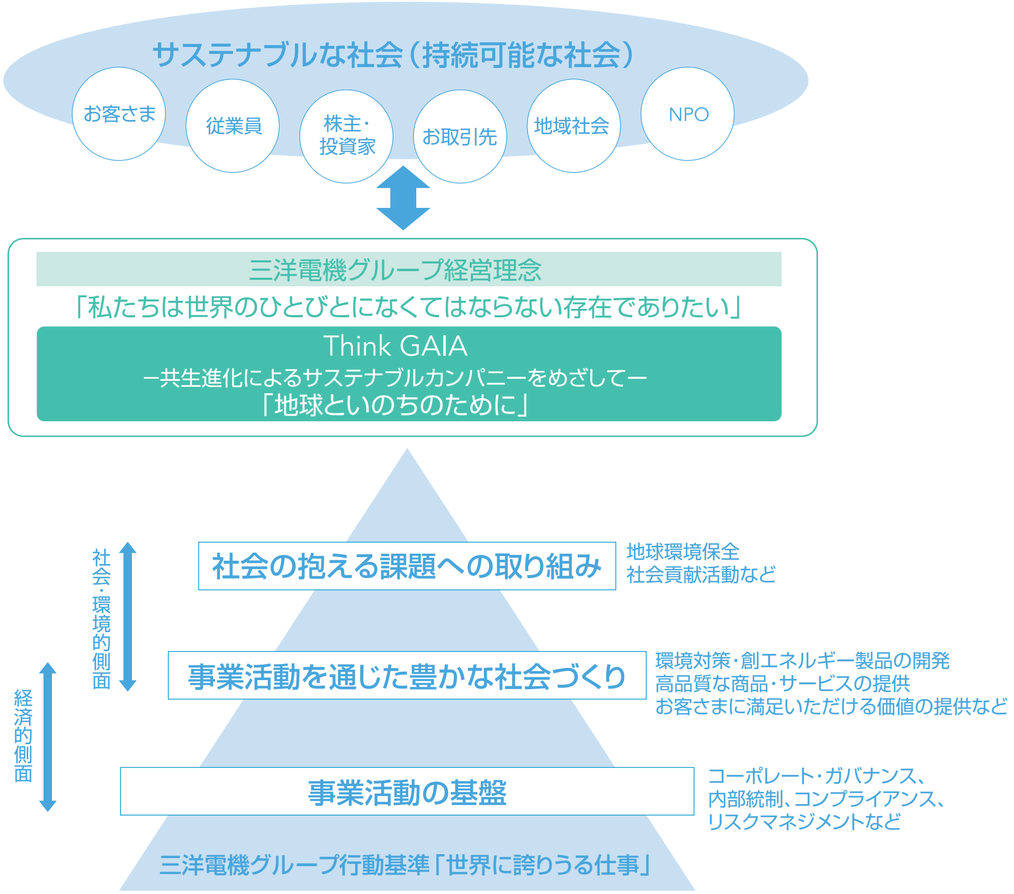
経営理念とCSR

当社グループのCSRの原点は、「私たちは世界のひとびとになくてはならない存在でありたい」という経営理念にあります。当社グループが、独創的な技術を開発するとともに、優れた商品とまごころのこもったサービスを提供し、世界の人々から愛され信頼される企業集団になることをめざしたものです。

そして、時代が進み、地球環境の悪化や社会的な問題がグローバルに進行していることを受け、当社グループがサステナブルな社会の実現のために何ができるかをあらためて考え、「Think GAIA」という新しい経営のビジョンを2005年7月に掲げました。これは、地球といのちのことを常に考えよう、そのようなハートを持った企業に生まれ変わろうという意思を示したものです。

こうした経営理念やビジョン「Think GAIA」の実践こそが、当社のCSR活動そのものであると考えています。持続可能な社会を実現するためには、単に経済的な側面だけでなく、社会的な公平性や環境への配慮が不可欠であり、それに取り組むことが企業として責任を果たすことだと考えています。また、こうした社会的責任を果たしていくために、ステークホルダーであるお客さま、従業員、株主・投資家、お取引先、地域社会、NPOなどの皆さまの声に耳を傾け、ともに歩んでいく考えです。

［ 三洋電機グループのCSRの考え方 ］



コーポレート・ガバナンス

取締役会の改革

2006年3月に実施した第三者割当増資の引受人からの指名により、取締役4名を迎え入れました。また、取締役人数の上限を15名から9名とし、取締役の任期を1年に短縮するなど、経営環境の変化に柔軟に対応し、迅速な意思決定を行うための改革を図りました。

取締役会は、2006年6月末現在、取締役9名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回定例的に開催し、重要事項の決定および業務の執行状況の監督などを行っています。

専門委員会の設置

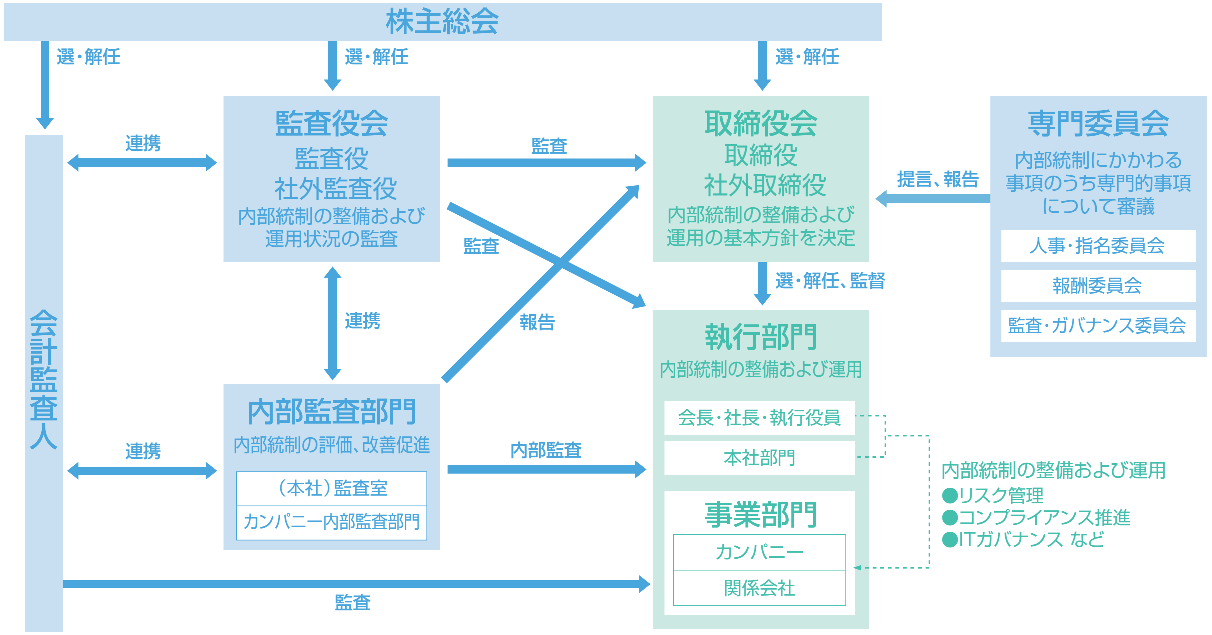
当社は、会社法に基づく委員会設置会社ではありませんが、内部統制にかかわる専門的事項を審議し、取締役会に提言・報告を行う3つの専門委員会（人事・指名委員会、報酬委員会、監査・ガバナンス委員会）を設けています。客観的な視点で審議を行うために、専門委員会の委員の過半数は、社外取締役または社外有識者で構成しています。

内部統制の充実・強化

当社は、関係法令の遵守はもとより、会社経営の健全化・効率化・透明化を図り、ステークホルダーの信頼を獲得するためには、内部統制システムを整備し有効に機能させることが不可欠と考えています。そのため、社内プロジェクトを結成し課題の抽出および改善の提言を行っています。

2006年度は、経営方針のひとつとして「ガバナンスの充実」を掲げ、グローバルなレベルでグループ経営を効率的に進めるために一層の改革に取り組みます。

[経営体制と内部統制システムの概要]



三洋電機のマネジメント

行動基準

当社グループの役員および従業員が、あらゆる企業活動において守らなければならない指針として、1985年に「行動基準」を制定しました（2001年に改定）。

健全な企業活動を促すために、行動基準のリーフレットを役員および従業員に配布しています。当社グループの役員および従業員は、行動基準に掲げられた遵法精神にのっとり、一人ひとりが常に世界的な視野に立って物事を考え、行動しています。

三洋電機グループの行動基準

世界に誇りうる仕事

1. 品位：品位のある仕事をする
   - ① 誇りと勇気
   - ② ルールを守ったフェアな競争
   - ③ 世界的な視野
2. 顧客主義：お客さまの満足を先取りする
   - ① 期待に応える仕事
   - ② 質の高い仕事
   - ③ 信頼を裏切らない仕事
3. 独創性：時代を独自に切り開く
   - ① 市場の創出
   - ② 最先端への挑戦
   - ③ イノベーション
4. 相互信頼：自由闊達な職場をつくる
   - ① 風通しのよい職場
   - ② やる気がでる職場
   - ③ 役割を果たす
5. 社会貢献：経営の効率を高め、利益を公平に分配する
   - ① 存在感のある企業
   - ② 情報の開示
   - ③ 地球環境との共生

コンプライアンス

コンプライアンスの徹底は、事業活動を継続していく上で不可欠な要件であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化とともに、グループのコンプライアンス経営を推進しています。

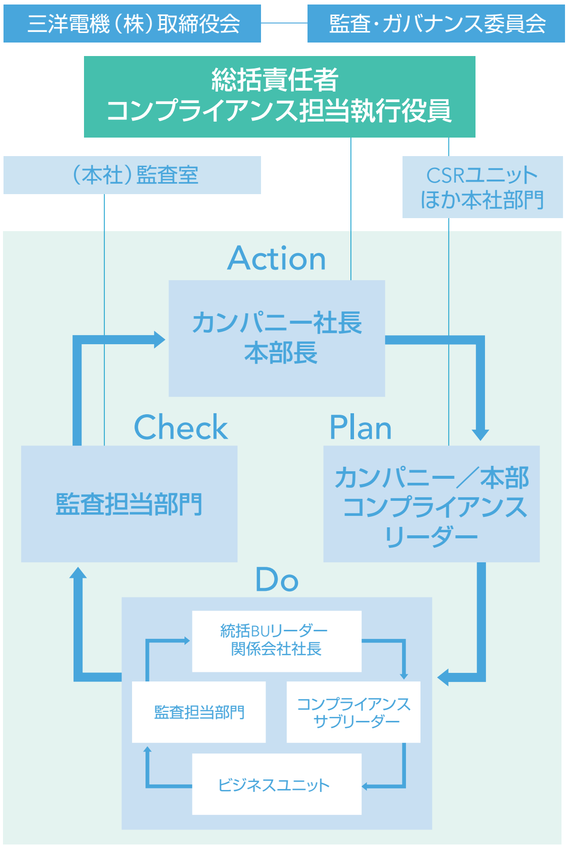
コンプライアンス推進体制

総括責任者（代表取締役社長が就任）およびコンプライアンス担当執行役員（執行役員から1名選任）のもと、コンプライアンス推進体制を構築し、継続的な取り組みを行っています。

各カンパニーおよび本部の長が、コンプライアンス推進の中核的な役割を担うコンプライアンスリーダーを選任しています。

取締役会の専門委員会である監査・ガバナンス委員会は、グループ内部統制システムの一環としてコンプライアンス推進の状況を監督しています。

［三洋電機グループ コンプライアンス推進体制（2006年6月1日現在）］



行動・倫理規範の制定

当社グループは、コンプライアンスの具体的な行動規範として2002年に「コンプライアンスガイドライン」を定め、国内のグループ各社を対象としてコンプライアンスの活動を推進してきました。

2006年4月には、コンプライアンスガイドラインをベースとして全世界の当社グループに適用する行動・倫理規範を定めました。

2006年度は、各国の役員・従業員への周知徹底のため、主な国・地域ごとに行動・倫理規範の解説・事例集を整備します。

三洋電機グループ行動・倫理規範

A. 事業活動において
- A−1. 法令・規則等の遵守
- A−2. お客さまの視点に立った製品・サービスの提供
- A−3. 自由な競争と公正な取引
- A−4. 販売先との公正な取引
- A−5. 購入先・委託先との公正な取引
- A−6. 適正な宣伝・広告
- A−7. 輸出管理関連法令の遵守
- A−8. 接待・贈答

B. 会社・職場と個人との関わりにおいて
- B−1. 人権の尊重
- B−2. 安全で快適な職場環境の確保
- B−3. 利益相反

C. 会社の資産・情報について
- C−1. 会社財産の適正な管理と使用
- C−2. 知的財産権の尊重
- C−3. 秘密情報の適正な取り扱い
- C−4. 個人情報の適正な取り扱い
- C−5. インサイダー取引の禁止
- C−6. 企業情報の記録と開示

D. 地域・社会との関わりにおいて
- D−1. 地球との共生
- D−2. 社会・地域との共存共栄
- D−3. 政治活動および政治献金
- D−4. 反社会的勢力・団体との関係遮断

http://www.sanyo.co.jp/
koho/doc/j/corporate/rinri.html

特定分野のコンプライアンス推進

コンプライアンス推進において、グループ全体で取り組む必要がある特定分野については、個別に社内規定を作成し、コンプライアンスの徹底、問題の早期発見と改善、教育・研修などのマネジメントを行っています。

[コンプライアンスの特定分野]

グループコンプライアンス推進体制
- 独禁法遵守
- 下請法遵守
- 安全保障輸出管理
- 個人情報保護
- 安全衛生
- その他の分野（環境、製品品質など）

コンプライアンスホットライン

当社グループは、コンプライアンスに関する相談・申告窓口として、コンプライアンスホットラインを設置しています。従来、窓口を本社部門とカンパニー内に設け相談・申告を受け付けてきましたが、2005年度には、さらに社外にも受付窓口を拡大しました。

2006年度以降は、行動・倫理規範の周知とあわせ、日本以外の国・地域での相談・申告の受付体制整備を進める予定です。

リスク管理

執行役員1名をリスク管理の統括責任者とし、統括責任者を補佐する部署を置き、グループ全体のリスク管理を横断的に統括、調整し、リスク対応に努めています。

2005年度の具体的な活動例としては、アスベスト対策のほか、リスク移転強化のため保険付保にかかわるグループの規定を制定しました。

2006年度は、内部統制システムの充実・強化の一環として、グループのリスク評価・分析を一元的に行えるよう体制を整備します。

環境マネジメント

地球環境保全と豊かで快適な社会を実現するため、グループ全体で環境マネジメントを推進しています。

当社グループは、グループ環境方針のもと、国内外でISO14001に基づいた環境マネジメントシステムの構築を推進しています。

また国内では、主要事業所、子会社等を統合して認証取得するグループ環境マネジメントシステムを導入するなど、グループ全体での継続的な改善に取り組んでいます。

三洋電機グループ環境方針

私たち三洋電機グループは、「Think GAIA」をビジョンに掲げて「地球に喜ばれる企業」をめざし、「サステナビリティ」をキーワードとして、地球環境保全と豊かで快適な社会が同時実現する「共生進化」を追求します。

このため、三洋電機グループの事業活動（AV・情報通信機器、電化機器、産業機器、電子デバイス、電池等の製品およびサービスの提供）のすべての段階（研究開発、設計、資材調達、製造、流通・販売、使用、廃棄・リサイクルなど）において、下記の事項に取り組みます。

1. 環境マネジメントシステムを確立・維持し、汚染予防の観点から地球規模および経営上の固有の環境課題を把握し、これを解決するために環境マネジメントシステムを継続的に改善していきます。また、その有効性を確認するため、定期的に監査を実施します。
2. 環境関連法規制ならびにグループが同意したその他の要求事項などの順守はもとより、必要に応じて自主基準を設定し、環境リスクの低減に取り組みます。
3. 持続可能な社会の形成に貢献するため、製品づくりにおいては、消費エネルギーの低減、再生材料の有効利用、長期使用、リサイクルしやすい構造、環境負荷化学物質の使用削減などにより環境負荷を低減した「環境配慮型製品」の開発とその普及に努めます。
4. 事業活動においては、プロセスの効率化や再生可能エネルギー・再生材料の有効利用などによりエネルギー消費量や資源投入量の低減を図るとともに環境負荷化学物質の排出削減を行い、地球温暖化の防止、枯渇資源の節約、廃棄物の削減、汚染の防止などに努めます。
5. これらの努力を確実なものとするため、三洋電機グループの環境目的・環境目標を示す「環境行動計画」を設定し、定期的に見直しするとともに、環境経営の質的向上に取り組みます。
   (1)「SANYO Product Circulation」プログラムの一環としての、『ゼロエミッション、完全リサイクル、無害化プロダクトライフサイクルの実現』をめざした活動
   温室効果ガスの排出削減、事業場廃棄物の削減、使用済み製品・部品の再利用・再生利用推進、事業場化学物質の排出削減、製品含有化学物質の管理推進、製品含有特定化学物質の削減、製品環境品質確保の推進に取り組みます。
   (2)「SANYO Blue Planet」、「SANYO Genesis Ⅲ」、「SANYO Harmonious Society」各プログラムの一環としての、『地球環境問題への挑戦』、『持続可能なクリーンエネルギー社会の開拓』、『愛あふれるゆたかな社会とこころの創造』に貢献する商品の拡大と技術開発
   環境配慮優良商品の拡大、環境技術開発の推進に取り組みます。
6. 従業員を含む組織で働くすべての人および組織に依託されて働く人の環境配慮意識の向上を図るために環境教育・啓発活動を実施します。
7. お客さま、取引先、株主、地域社会の皆様などすべての利害関係者との良好なコミュニケーションをめざし、様々な機会を捉えて、積極的な情報開示に取り組み、対話させていただき、共に地球の未来を考えます。また、ご意見を積極的に取り入れ環境経営の質的向上を図ります。
8. これらのことを確実にするため、三洋電機グループ内の必要な範囲においてISO14001などの環境マネジメントシステム認証を維持、あるいは、新規取得するとともに認証範囲拡大を行います。

2005年7月1日

三洋電機株式会社
代表取締役社長 井植 敏雅

環境マネジメント

グループ環境マネジメントシステム（GEMS）

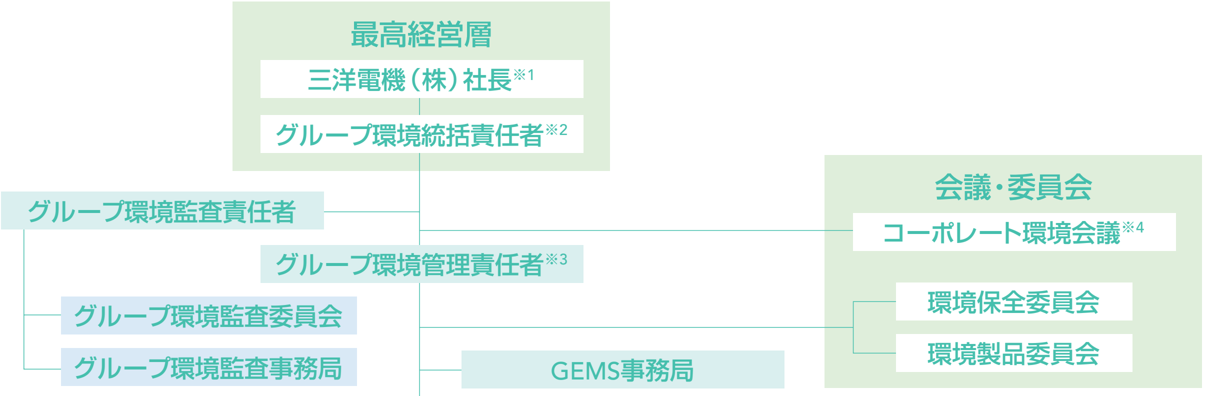
当社グループでは、グループ一体となって環境経営を推進するという視点から、国内の事業部門（社内カンパニー、子会社など）の主要なサイトを含め、グループとしてISO14001の統合認証を取得するグループ環境マネジメントシステム（GEMS）を構築し、各事業部門をサブサイトと定義して運用しています。これにより、グループ環境方針を当社グループ全体に徹底し、迅速な意思決定や環境行動計画の推進を実現しています。

ISO14001認証取得状況

2006年3月末時点におけるグループ全体でのISO14001認証取得件数は74件となっています。

なお、認証登録の形態が、複数の関係会社を含めて1サイトとしている場合や、ある会社の1事業所だけで1サイトとしている場合があり、認証登録数と会社数は一致しません。GEMSは、国内関係会社38社と三洋電機（株）の主要事業所（カンパニー）を包含した1サイトとして認証登録しています。

［ グループ環境マネジメントシステム（GEMS）推進体制（2006年3月31日現在）］



※1 GEMSにおける最高の責任と権限を持つ
①当社グループ環境方針の制定
②環境行動計画の承認

※2 GEMS統括にかかわる責任と権限を持つ
①コーポレート環境会議などで決定された環境経営政策に則り、当社グループの環境保全活動を統括
②グループ年度環境行動計画の承認

※3 GEMS確立、実施および維持にかかわる責任と権限を持つ

※4 グループ環境統括責任者を議長とし、カンパニーの環境経営の方向を決定する

当社グループの環境マネジメントシステムについては、当社Webサイトをご参照ください。

・環境マネジメントシステム構築の経緯
・2005年度GEMSサブサイト一覧
・2005年度国内事業所マップ
・サイト別・事業所別パフォーマンス
・ISO14001認証取得リスト

http://www.sanyo.co.jp/Environment/

環境マネジメント

GEMSの取り組み

著しい環境側面の特定

事業活動、製品、サービスにおいて環境に影響を与える、または与える可能性のある環境側面を洗い出すため、毎年1回、GEMS、サブサイト、部門という各階層で「環境影響評価」を実施し、そのなかから特に環境影響の大きい環境側面を特定しています。

GEMSにおける主な著しい環境側面

- ●エネルギー(電力)の使用
- ●資材としての化学物質(水酸化ナトリウム)の使用
- ●資材に含まれる化学物質(ニッケルおよびその化合物等)の使用
- ●産業廃棄物(汚泥、廃油等)の発生
- ●特別管理産業廃棄物(廃アルカリ、廃酸等)の発生
- ●産業廃棄物の最終処分量
- ●PRTR物質の大気への排出
- ●環境に有益なテーマの研究開発

GEMSにおける目的・目標の策定

特定した著しい環境側面にかかわる環境パフォーマンスを継続的に改善するため、三洋電機(株)社長が策定するグループ全体の中期目標(3年度到達目標)とグループ環境行動計画に盛り込み、これらに基づいて、グループ環境統括責任者が年度目標、年度計画を策定し、管理しています。

グループ環境行動計画の進捗状況は、GEMS事務局において毎月監視・測定し、グループ環境管理責任者、グループ環境統括責任者に報告しています。

サブサイトへの展開

サブサイトでは、グループ環境管理責任者の指示により、グループ環境行動計画に基づいた独自の具体的な目標を掲げています。また、グループ環境行動計画に盛り込まなかった「著しい環境側面」に対する改善策に関しては、各サブサイトにおける目的・目標として取り上げ、推進しています。そのうち、実績が一定以上の高いレベルに達した環境側面については、その後は維持管理項目とし、レベルの継続に努めています。

環境リスクの経済的側面への影響について

当社グループでは、主に「地球環境への物理的影響の発生」と「環境にかかわる当社が被る経済的損失の発生」を環境リスクとして捉え、各サブサイトにおいて環境リスクを特定しています。環境にかかわる当社が被る経済的損失については、直接的な金銭損失と、将来的に金銭損失となり得るイメージ損失などの無形損失が考えられ、具体的には次のようなものが想定されます。

1. 自然災害、設備事故損害、環境汚染を含む地球環境に与える影響が発生する可能性、および発生したときに被る当社の経済的損失の可能性
   【例】塗料に含まれる有害物質が土壌を汚染する可能性
2. 地球環境に負の影響を与える可能性があるときに被る当社の経済的損失の可能性
   【例】製品に環境負荷の高い化学物質が含まれることによる製品の販売機会損失の可能性
3. 環境規制を含む社会の環境にかかわる要求により当社が被る経済的損失の可能性
   【例】工事などに関する地域住民への説明不足による地域住民の反発や要求が高まる可能性
4. 他者の行為が地球環境に負の影響を与えることにより当社が被る経済的損失の可能性
   【例】当社製冷蔵庫が不法投棄され、このことが報道されることによりブランド価値が減少する可能性

環境リスクマネジメント

当社グループでは、環境リスクに対応するためのさまざまな施策・対策を立案・推進しており、環境影響評価の結果、重要性の高い施策については、グループ環境行動計画またはサブサイトの目的・目標に掲げ、着実に実施しています。目標を達成した項目は、さらに厳しい目標を設定しますが、それ以上の数値を追及しても実効性が見込めない項目については、その状態を維持しながら、新たな角度から目標を設定しています。

緊急事態への対応

環境リスクのうち、自然災害や事故などの発生に伴い、各サブサイトの管理範囲外または敷地外の環境に汚染などの著しい影響を及ぼし得る突発的な事態を、緊急事態と定義しています。GEMSでは、フッ化水素酸、水酸化ナトリウム、硝酸などの薬品、カドミウムおよびその化合物、溶剤などの化学物質や、廃アルカリ、廃酸、廃油などの有害危険廃棄物など、保管量が多くかつ漏洩した場合に環境への影響が大きい物質の保管を、緊急事態につながる環境リスクとして特定しています。

各サブサイトでは、環境影響評価の結果に基づき、ガス、薬品などの大量漏洩・流出などの緊急事態を特定しています。緊急事態への対応として、予防・防止の施設および備品を設けるとともに、発生時を想定した対応手順を定めています。この対応手順は定期的にシミュレーションテストし、その手順に不備が見つかれば見直しを行い、改善しています。

また、報告・指示事項の伝達など、グループとしての対応を訓練するため、グループ環境管理責任者とGEMS事務局は、毎年、サブサイトで緊急事態が発生したことを想定したシミュレーションテストを実施しています。2005年度は、12月に、今年新たにGEMSへ参画したサブサイトにおける電着塗装溶液の流出事故を想定したテストを実施しましたが、初期対応から経営層への報告にいたるまで、特に問題は発生しませんでした。

なお、2006年1月には、閉鎖を進めている加西事業所において休日の工事中に若干の機械油が河川へ流れ込むという事故が発生しましたが、対応手順に従いオイルフェンスを敷設などの拡大防止措置を実施し、行政機関へ速やかに報告するとともに、流出油の回収を完了しています。また、サブサイトの事務局において対応手順の見直しを図るなど、再発防止のための取り組みに努めています。

教育研修

GEMS内の全従業員（約30,000名、構内請負業者を含む）を対象に、環境保全に対する自覚を高めるためのさまざまな教育を定期的に実施しています。

また、ボイラー、焼却設備、化学薬品の取り扱いなど、著しい環境影響がある業務、および環境法規制にかかわる業務に携わる従業員に対しては、当該業務についての専門的な教育研修を実施し、事故などの発生防止に努めています。

［ 環境教育プログラム ］

対象者	内容
全従業員 （部門単位で実施）	グループ環境方針、部門の環境目標、自業務に関連する環境対応 （営業、サービス、管理など）
サブサイト 環境管理責任者	GEMSの運用方針、方向性
GEMS事務局、環境管理責任者、 EMS事務局、環境管理者、 環境推進者など	社内推進者としての知識や認識 （集合研修、eラーニング）

教育研修

環境マネジメント

環境関連法規制の遵守

GEMSを構成する各サブサイトは、環境関連法規制の改正、新規制定などの情報を漏れなく入手し、組織内で周知するとともに、これらを定期的に監視・測定することでその遵守に努めています。また、業界団体の取り決めなど、当社グループが同意したその他の要求事項についても遵守に努めています。

地域の環境基準に関しても、各都道府県、市などの各種条例を遵守するだけでなく、規制を上回る自主基準を設定し、予防に努めています。

GEMSを構築した2001年度以降、2004年度に水質や騒音などで自主基準を超えたサブサイトがありましたが、これを除き、法規制違反および自主基準に適合しなかったサブサイトはありませんでした。2005年度も、水質や騒音に関する自主基準からの逸脱はありましたが、すぐに是正処置および再発防止策を講じております。その他、行政から指導、勧告、命令、処分などを受けておらず、特に問題はありませんでした。

継続的改善の仕組み

GEMSでの運用管理においては、不適合の発生を予防し、その継続的改善を図っていくために、環境法規制や自主基準に対する違反または不適合が発生した場合などには、その原因と影響を調査し、適切な是正措置および予防措置を実施し、その効果を確認する仕組みを構築しています。

また、グループ環境行動計画およびサブサイトの目標に掲げていた項目の実績が、それぞれの目標を上回った場合は、経営層が計画を見直し、次年度の目標を上方修正します。また、実績が一定以上の高いレベルに達した場合は、その維持に努めるかまたは新たな角度から目標を再設定するなど、常に高い目標を掲げて環境活動に取り組んでいます。

内部環境監査

各サブサイトでは、ISO14001の要求事項および自主基準に基づき、定期的に内部環境監査を実施し、不適合が発見された場合はそれを是正しています。

また、GEMSでは、各サブサイトから選出されたグループ環境監査員が、ISO14001およびグループ環境マニュアルの要求事項に基づいて、他のサブサイトを監査する「グループ環境監査」を毎年実施し、サブサイトにおける内部環境監査の有効性などを確認しています。このグループ環境監査は、サブサイトごとの優れた活動や成果を共有することができるため、GEMSの運用方法の改善にも役立っています。

それぞれの内部監査結果は、経営層に報告され、環境方針、目的・目標・マネジメントシステムの見直しに反映されます。また、内部監査における指摘事項については、速やかに是正処置を実施しています。

[グループ環境監査の結果]

(件)

	2004年度	2005年度
重大な不適合 環境マネジメントシステムそのものに問題があり、改善を必須とするもの	0	0
軽微な不適合 環境マネジメントシステムに問題があるが、システム全体に与える影響の小さいもの(改善は必須)	15	12
観察事項 改善することで、より良い効果が期待される事柄	43	31

環境経営度測定

GEMSに基づく取り組みとその成果を客観的に検証するために、株式会社日経リサーチが実施する環境経営度評価サービスを利用した外部評価を導入しています。2005年度は、製造部門サブサイトを対象に実施し、それぞれの課題を明確にしました。評価の結果改善すべき点は、次年度以降の環境施策に反映し、改善に向けた取り組みを行っています。

目標と実績

GEMSでは、環境パフォーマンスを継続的に改善するため、目的としての中期（3年）の達成レベルと目標としての単年度の達成レベルを設定した環境行動計画を策定しています。

2005年度は、GEMSの範囲を拡大したことなどに伴い、目標項目の一部を期中に変更しましたが、すべての項目で目標を上回る実績をあげており、目標を達成しています。

［環境行動計画の2005年度実績と3カ年目標（2006〜2008年度）］

目標項目	具体的指標	2005年度目標	2005年度実績	自己評価※1	2006年度目標	2007年度目標	2008年度目標	関連ページ
1.「SANYO Product Circulationプログラム」の一環としての、「ゼロエミッション、完全リサイクル、無害化プロダクトライフサイクルの実現」をめざした活動								
温室効果ガスの排出削減	CO_2排出量削減率（売上高原単位、1999年度比）	1%以上※2	6.5%	○	5%以上	10%以上	15%以上	P40
	省エネルギー施策の実施 2004年度エネルギー使用量に対する省エネ効果	0.7%相当※2	0.84%	○	2.5%相当	4%相当	6%相当	P42
事業場廃棄物の削減	最終処分率 GEMS平均処分率	0.5%以下※2	0.42%	○	0.4%以下	0.3%以下	0.3%以下	P45
	1%以下のサブサイト比率	85%以上	89%	○	85%以上	90%	100%	P45
使用済み製品・部品の再利用、再生利用の推進	使用済み部品の再利用または再生利用	1部品以上で試行	2部品で試行	○	複数部品で導入	主要製造サブサイトにおいて導入	主要製造サブサイトにおいて導入の拡大	P35
事業場化学物質の排出削減	PRTR報告化学物質の排出量削減率（1999年度比）	86%以上	92%	○	90%以上	92%以上	94%以上	P43
製品含有化学物質の管理推進	グリーン調達調査の進捗率（新規調査部材のWeb登録率）	50%以上	66〜99%（平均94%）	○	60%以上	70%以上	80%以上	P36
製品含有特定化学物質の削減	グリーン部材使用率（指定物質不使用の部品比率）	システムの構築	構築完了	○	50%以上	60%以上	70%以上	P36
	鉛はんだの使用率	6月まで25%以下 7月以降0%	全廃	○	—	—	—	P33
製品環境品質確保の推進	環境品質基準達成商品の構成率	70%以上	75%	○	—	—	—	P33
製品アセスメント基準の達成	製品アセスメント基準達成製品の構成比	—	—	—	100%	100%	100%	P35
2.「SANYO Blue Planet」「SANYO Genesis III」「SANYO Harmonious Society」各プログラムの一環としての、「地球環境問題への挑戦」「持続可能なクリーンエネルギー社会の開拓」「愛あふれるゆたかな社会とこころの創造」に貢献する商品の拡大と技術開発								
環境配慮優良商品の拡大	環境配慮優良商品の構成比	30%以上	49.9%	◎	50%以上	60%以上	70%以上	P33
環境トップ商品の拡大	環境トップ商品の構成比	—	—	—	6%以上	15%以上	20%以上	P33
環境技術開発の推進	開発総数（2000年度からの累計）	36件以上	41件	◎	44件以上	47件以上	50件以上	P37

※1. 自己評価について： ◎・・かなり良い　○・・良い　×・・悪い
1年以上前倒しで目標値を達成できた項目については「かなり良い」、計画通りに目標値を達成した項目については「良い」、と評価し、目標未達成の項目については「悪い」としています。
※2. 2005年10月に、三洋ホームズ（株）を編入したことなどによりGEMS組織が拡大されたため、当初の年度目標を見直し変更しています。

三洋電機グループ環境負荷全体像（国内）

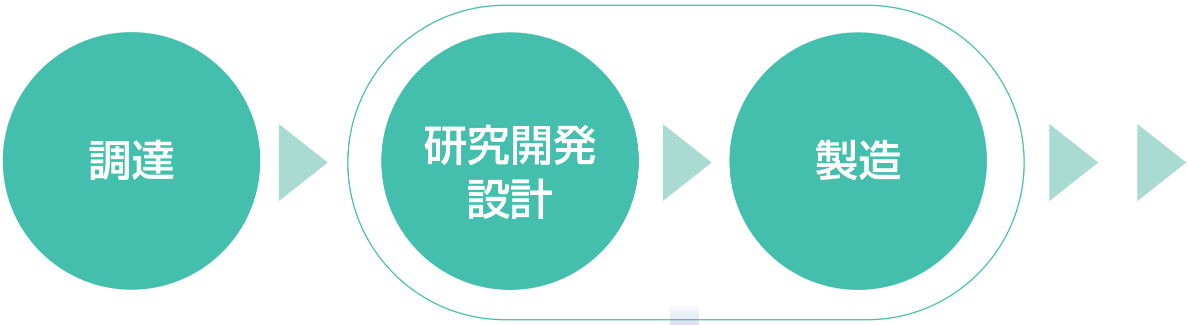
さまざまな事業活動に際して、製品やサービスのライフサイクル全体にわたる環境負荷を把握し、その低減に努めています。

INPUT

原材料	GEMS
金属（千t）	74
樹脂（千t）	16
その他（千t）	119
化学物質取扱量（千t）	42

エネルギー	国内	GEMS
総投入量（億MJ）	144	87
電気（百万kWh）：購入電力	966	495
太陽光発電	1.1	0.9
都市ガス（百万Nm^3）	81	70
液化石油ガスLPG（千t）	7	8
液化天然ガスLNG（千t）	0.8	0
重油+灯油+軽油+揮発油（千kL）	30	15

水	国内	GEMS
総投入量（百万m^3）	18	16



OUTPUT

水	国内	GEMS
総排水量（百万m^3）※使用量の90%と仮定	16	14
BOD（生物化学的酸素要求量）（t）	118	104
COD（化学的酸素要求量）（t）	65	57

廃棄物	国内	GEMS
総発生量（千t）	102	60
事業系一般廃棄物（千t）	7	6
産業廃棄物（千t）	95	54
再資源化量（千t）	84	46
最終処分量（千t）	0.55	0.25
最終処分率（%）	0.53	0.42

化学物質（PRTR対象）	国内	GEMS
排出量（t）	46	31
移動量（t）	253	45

温室効果ガス	国内	GEMS
総排出量（千t-CO_2）	810	462
CO_2（二酸化炭素）（千t-CO_2）	682	407
CO_2以外の温室効果ガス（千t-CO_2）	128	55

大気環境負荷	国内	GEMS
SOx（硫黄酸化物）（t）	18	17
NOx（窒素酸化物）（t）	295	290
ばいじん（t）	250	250

エネルギー使用量	
委託輸送用燃料（千kL）	37※
社有車用燃料（千kL）	1.6

※三洋電機ロジスティクス（株）への委託輸送量から推計

エネルギー使用量	
主要10品目の年間消費電力量（推定値） 大型空調機（GHP,PAC）、冷凍冷蔵庫・冷凍庫 エアコン、加湿器、洗濯機 電気カーペット、テレビ、FAX	
	904（千kWh/年）

使用済み製品再商品化等処理重量	
テレビ（t）	7,933
冷蔵庫・冷凍庫（t）	20,819
洗濯機（t）	12,063
エアコン（t）	7,978

流通・販売

使用

回収 再使用 再利用

RETURN

温室効果ガス	
委託輸送（千t-CO_2）	96
社有車用（千t-CO_2）	3.7

温室効果ガス	
CO_2排出量（千t-CO_2）	381
CO_2排出量（千t-CO_2） （太陽光発電量から）	29

再商品化重量	
テレビ（t）	6,065
冷蔵庫・冷凍庫（t）	14,135
洗濯機（t）	9,121
エアコン（t）	6,817
回収資源	
鉄（t）	15,969
銅（t）	1,184
アルミ（t）	179
非鉄・鉄等混合物（t）	9,077
ブラウン管ガラス（t）	3,895
その他（t）	5,825

〈国　内〉：三洋電機（株）および国内全製造子会社＋主要非製造関係会社
〈GEMS〉：三洋電機（株）および国内主要関係会社（P26およびWebサイトをご参照下さい）

製品における環境負荷低減

製品づくりにおいて、消費エネルギーの低減、再生材料の有効利用、長期使用、リサイクルしやすい構造、環境負荷化学物質の使用削減などにより環境負荷を低減した「環境配慮製品」の開発とその普及に努めています。

環境配慮製品戦略と開発コンセプト

製品づくりにおいて、製品が環境に与えるさまざまな影響を考慮していかなければなりません。当社グループでは、新たに開発する製品には、一定水準以上の環境対応を義務付け、一般家電製品から業務用製品や部品まですべての製品を環境配慮製品にすることを目標に積極的に推進しています。

具体的には、製品アセスメントに基づき、「3R：リデュース（減量化）、リユース（再使用化）、リサイクル（再資源化）」のもと、消費電力の低減、水や燃料の使用量低減などの省エネルギーや省資源への対応、さらには、環境影響が大きい化学物質の使用禁止や使用削減を図っています。

環境配慮製品のなかから、当社が独自に設定した評価基準を満たしたものを、従来「E21シリーズ商品」と呼んでいましたが、「環境配慮優良商品」として評価基準をさらに厳しく、また名称も一新し「環境アドバンス商品」とし、そのなかでも業界トップレベルの環境配慮を実現したものを「環境トップ商品」として選定し、お客さまに提供しています。

2005年度は、「環境配慮優良商品」の売上高構成比30%以上を目標としていましたが、実績は49.9%となり、大幅に目標を達成しました。今後は目標を大きく上方修正し、その達成に向けて取り組んでいきます。

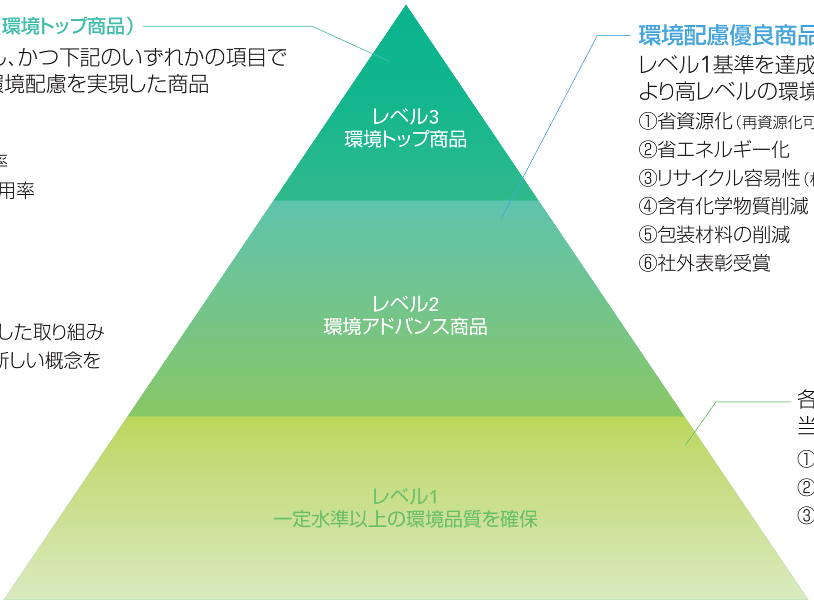
［ 環境トップ商品 ］

製品名	機種名	特徴
掃除機	SC-XW33G SC-XW66G SC-XW55G SC-XW22G SC-X45E2	・フィルター前にティッシュを使用（三洋独自）することにより、ごみ捨て（お手入れ）簡単を実現、かつ、紙使用量を削減 ・紙パック式掃除機と比べ、7年間で紙使用量を686g、65%削減 ・フィルターの水洗い不要
ドラム式洗濯乾燥機	AWD-AQ1	・世界初※1、空気（オゾン）で洗う（除菌・消臭）「エアウォッシュ」機能搭載 ・世界初※1、空気（オゾン）で水を浄化「アクアループ」機能搭載 ・業界No.1の使用水量50Lを実現
トワイセル電池	HR-3UTG HR-4UTG	・世界初※2、乾電池と同じように「買ってすぐに使える電池」を実現 ・充電後半年の取り出し可能エネルギーが17%向上※3
デジタルムービーカメラ	DMX-HD1	・民生ハイビジョンビデオカメラにおいて、世界最小・最軽量※4 ・RoHS対応モデル ・樹脂メッキ部品を六価クロム化合物含有品から三価クロム化合物含有品へ切替 ・鉛フリーはんだによる基板作成
業務用空間清浄システム	VW-VF8A	・世界初※5、α電解水除菌システム「ウイルスウォッシャー」機能を搭載 ・RoHS対応モデル

※1 2006年2月2日時点
※2 2005年11月1日時点
※3 当社従来品比較
※4 2006年1月11日現在、当社調べ
※5 2006年1月20日時点

［ 環境配慮製品体系図 ］

環境配慮優良商品（環境トップ商品）
レベル2基準を達成し、かつ下記のいずれかの項目で業界トップレベルの環境配慮を実現した商品
（以下の項目を1つ以上達成）
①小型化、軽量化
②リサイクル材料使用率
③再資源化可能材料使用率
④長寿命化
⑤消費電力、使用水量
⑥解体の容易性
⑦緩衝材の使用量
⑧その他の環境に配慮した取り組み
⑨環境に配慮した全く新しい概念を持った商品



環境配慮優良商品（環境アドバンス商品）
レベル1基準を達成し、かつ以下の項目でより高レベルの環境改善を達成
①省資源化（再資源化可能率、減量化、長寿命化）
②省エネルギー化
③リサイクル容易性（材料表示、解体容易性）
④含有化学物質削減
⑤包装材料の削減
⑥社外表彰受賞

各種法規制に対応し、当社独自の規定に対応
①製品アセスメント規定
②グリーン調達規定
③製品の環境負荷化学物質管理規定

［ 環境アドバンス商品 ］

製品名	機種名	特徴
電動自転車	CY-SS263D CY-ST273-H CY-SN243DB CY-SN263DB CY-SQ263DB CY-SR273DB CY-SR273K	・ブレーキ充電＋エコ充電採用により、満充電での走行距離約2倍 ・発泡スチロール全廃
空気清浄機	ABC-HR15 ABC-P3E2 ABC-TM30	・鉛フリーはんだ採用 ・取扱説明書・包装材に重金属を含んだインクの不使用
フットマッサージャー	HER-FA201	・エアーポンプに搭載している温度ヒューズに含有するカドミウムを廃止 ・鉛フリーはんだ採用
食器乾燥器	SSK-WD81	・温度ヒューズ、サーモスタット、タイマー接点に、水銀、カドミウムを不使用 ・鉛フリーはんだ採用
扇風機	EF-30SM1 EF-30SR1	・鉛フリーはんだ採用 ・六価クロムの全廃
冷凍冷蔵庫	SR-FS44K	・2004年省エネトップランナー基準値達成（達成率:275%） ・断熱材に地球温暖化影響のないシクロペンタン採用 ・ノンフロン冷媒R600a採用 ・J-Mossグリーンマーク対応
スプリット型エアコン	SAP-EX28T （SAP-EXシリーズ 71、63、56、45、36、28、25、22）	・2007年度省エネ法基準値クリア ・J-Mossグリーンマーク対応
自然冷媒ヒートポンプ給湯機	SHP-TC37E	・業界トップレベルのCOP(2005年9月現在)と保温性能により消費エネルギー15%削減(2003年度モデルSHP-TC37C比較) ・自然冷媒CO_2を使用
気化式加湿器	CFK-VX50F	・消費電力約30%削減(2004年度モデルCFK-VX50E比較) ・鉛フリーはんだ採用
電気カミソリ	SV-QX1	・鉛フリーはんだ採用 ・カドミフリーモーター採用
圧力IHジャー炊飯器	ECJ-GZ10	・鉛フリーはんだ採用 ・六価クロムフリー鋼板採用
OS-CON	導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ（SMD、Radialタイプ）	・鉛フリーはんだ採用 ・長寿命化　約2.5倍（アルミ電解コンデンサとの比較）

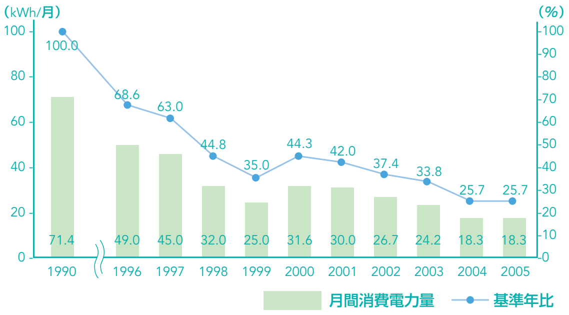
環境トップ商品・環境アドバンス商品一覧

http://www.sanyo.co.jp/Environment/

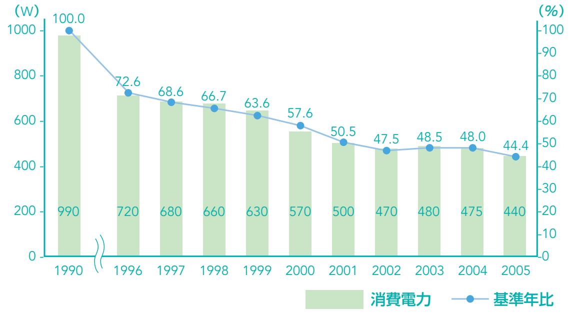
省エネルギー製品の開発

製品使用時のエネルギー消費量削減に向けて取り組みを実施しています。その結果、業界トップレベルの省エネルギーを達成した製品を多数開発しています。

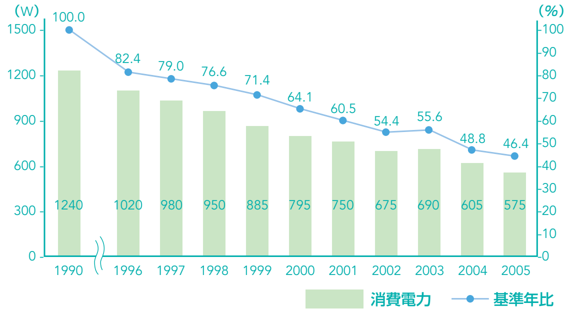
［ 消費電力の推移（冷蔵庫）］



［ 消費電力の推移（エアコン：冷房）］



［ 消費電力の推移（エアコン：暖房）］



製品における環境負荷低減

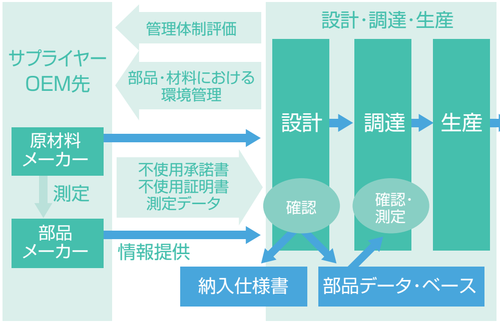
製品含有特定化学物質の全廃と管理体制の構築

欧州のRoHS指令（電気・電子機器におけるカドミウム、鉛、水銀、六価クロム、PBB、PBDEの6物質の使用を規制する指令）および、日本の資源有効利用促進法（資源の有効な利用の促進に関する法律）（2006年7月1日改正施行）によるJ-Moss（電気・電子機器の特定化学物質の含有表示義務）に対応するため、グリーン調達（P36参照）の取り組みの一環として、RoHS指令で特定される6物質を含む環境負荷化学物質を優先的に調査し、代替を実施してきました。その結果、特定6化学物質に関しては、国内生産品および欧州向け製品について、生産段階で2005年12月末に全廃することができました。

また、特定6化学物質の全廃を維持するため、製品含有化学物質管理体制の構築に関する全社規定を定め、調達部材ごとの化学物質データや製品ごとの化学物質データの管理を推進しています。

さらに、グリーン調達調査共通化協議会（JGPSSI）で策定された「製品含有化学物質管理ガイドライン」を基本に、取引先の化学物質管理体制(環境品質管理体制)の評価と改善を共同で行い、サプライチェーン全体での化学物質管理を進めています。

［ 製品含有化学物質の管理体制の概略フロー図 ］



蛍光X線分析装置による特定化学物質の含有確認

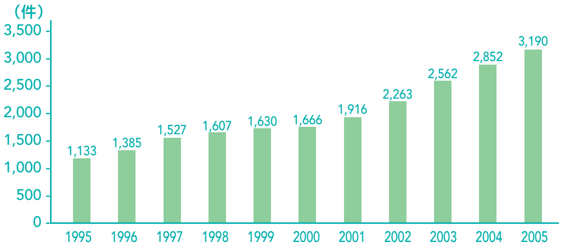
製品アセスメント

当社グループは、環境への影響を低減するために、家庭用製品、業務用製品、部品などの商品の設計または試作段階で製品アセスメント（製品の環境影響の事前評価）を実施しています。

当社グループでは、国内で販売する製品（国内生産品、海外生産品）について、1992年に作成した自社のガイドラインをもとに、2001年4月に施行された「資源有効利用促進法」や（財）家電製品協会などの各工業会が発行するマニュアル類を反映させた製品アセスメント手順書を作成し、アセスメント評価を実施します。評価方法は、従来の定性的な評価からできる限り定量評価を行うように努めています。現在は各項目の評価結果を数値で表すようにしています。その結果、より客観的な評価を行うことが可能となり、製品アセスメントの目標をより明確にできるようになりました。

今後、この取り組みを海外まで拡げていくために、日本語の評価シートに加え、英語版および中国語版の製品アセスメントのマニュアル、評価シートを作成し、海外グループ会社に配布していきます。

［ 製品アセスメント 年度別実績推移（累計）］



評価項目

1. 減量化・減容化
2. 再生資源・再生部品の使用
3. 再資源化等の可能性の向上
4. 長期使用の促進
5. 収集・運搬の容易化
6. 手解体・分別処理の容易化
7. 破砕・選別処理の容易化
8. 包装
9. 安全性
10. 環境保全性
11. 使用段階における省エネ・省資源等
12. 情報の提供
13. 製造段階における環境負荷低減
14. LCA（ライフサイクル・アセスメント）

※（財）家電製品協会のマニュアル改定に基づき見直しを実施

グリーン調達

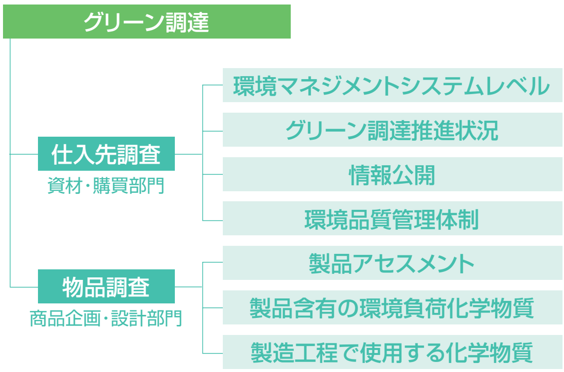
近年の環境意識の高まりに伴い、当社グループでは、製品に含まれる化学物質の削減、不使用を実現するため、2000年3月に制定した「グリーン調達ガイドライン」(2002年5月改訂)にのっとったグリーン調達を推進してきました。

さらに、2004年4月には、「環境負荷化学物質管理基準」を発行し、管理基準を満たす物品を調達するために、仕入先に対して「不使用承諾書」「不使用証明書」の提出を要請し、運用を開始しました。2005年度は、国内生産品および欧州向け製品について、特定化学物質の不使用承諾書および取引基本契約書や覚書での環境条項の取り交わしを、仕入先のご理解とご協力を得て実施してきました。

今後も、これらの基準にのっとって、「環境保全に積極的な仕入先」から「当社自らが設定した環境配慮の基準に適合した物品」を購入する「グリーン調達」をさらに積極的に推進していきます。なお、これらの活動は、欧州連合(EU)のRoHS指令および日本のJ-Mossに対応する取り組みでもあります。

今後は、中国、韓国、米国でも当該物質の使用規制が計画されており、さらなる製品の化学物質規制への対応、および製品含有特定化学物質の管理体制の構築に取り組んでいきます。

[グリーン調達体系図]



仕入先調査：仕入先の環境マネジメント調査

グリーン調達を推進するためには仕入先とのパートナーシップの構築が必要不可欠です。そこで当社グループは、毎年10月から12月にかけて、仕入先に対して環境マネジメントシステムの構築状況などの調査を実施しています。

また、新規の仕入先については、取引が発生した時点で調査を実施しています。調査はインターネット上で行い、仕入先より回答を直接登録していただいています。

物品調査：物品に含有する化学物質調査

購入物品の環境対応については、新規購入物品が発生した時点で、各事業所から仕入先に対して調査を依頼し、当社購入基準を達成していない物品については、改善・対策・処置を要請し、購入の決定を判断しています。購入物品に含有する化学物質の情報はインターネット上で登録・回答いただき、そのデータを当社グループ内で共有しています。こうしたグリーン調達を推進することによって、当社製品に含まれる化学物質を削減するとともに、仕入先の環境への取り組みの改善をサポートしています。

さらに、購入する物品の製造工程での使用禁止物質を定め、購入する際に不使用の確認を行っています。このほかにも、完成品などの購入の際には、当社の製品アセスメント規定に基づいた製品アセスメント評価を実施し、基準をクリアした完成品の購入を進めています。

製品における環境負荷低減

環境負荷低減に寄与する技術開発

炭素繊維電極利用水浄化装置

水中の微生物がマイナスに帯電していることに着目し、炭素繊維電極に電圧をかけてプラスに帯電させ、バクテリアや芽胞菌のような比較的大きな微生物を吸着・除去する新しい水の浄化方式の開発に成功しました。

現在、水浄化の主流となっている次亜塩素酸ナトリウムなどの薬剤を添加して微生物を殺す方式は、水にカルキ臭が付くことや、水の中で有害な副生成物が生成され、これらが環境へ排出される可能性があることが欠点でした。これに比べてこの浄化方式は、水の成分や味をほとんど変えずに水を浄化することが特徴であり、薬剤を添加しない点で環境保全に大きく貢献する技術です。(群馬県衛生環境研究所との共同研究として実施)

半導体フッ酸廃液リサイクルシステム

半導体工場から排出されるフッ酸廃液からの効率的なフッ素除去に加え、フッ酸の原料である蛍石(フッ化カルシウム)の回収・リサイクルが可能な高効率フッ酸廃液リサイクルシステムを開発しました。半導体排水処理技術(アクアクローザ®)をベースに、フッ酸廃液のフッ素濃度に依存せず、フッ素の排水基準(8mg/L)以下の処理水質と高純度蛍石の回収を両立する今までにない廃液処理システムで、多大な産業廃棄物排出削減に貢献が可能です。

家庭用燃料電池システム

家庭用燃料電池システムは、プロパン、都市ガスなどを燃料として家庭で必要な電力と熱(温水)を同時に供給する新しいタイプの高効率エネルギーシステムです。

独自構造の固体高分子形燃料電池により、優れた耐久性と80%(LHV基準)にも上る高い総合効率(電気35%、熱45%)を達成しました。

現在、(財)新エネルギー財団の大規模実証試験事業に参画し、実用化に向けての課題抽出や低コスト化方策の実証などを行っています。

当社製エコキュート、ガスヒートポンプエアコンが空調機器展示会「INTERCLIMA」でイノベーション・アワードを受賞

欧州の空調機器展示会「INTERCLIMA」(主催:Reed Expositions France)が2006年1月17日から21日までフランスのパリで開催され、三洋空調設備ヨーロッパ(有)がルームエアコンや業務用エアコンを出展。「イノベーション・アワード」で「SANYO CO_2 ECO(日本名:エコキュート)」が最優秀賞(住宅向け商品・ソリューション部門)を、ガス・ヒート・ポンプエアコン「Sanyo Eco G」が特別賞(ビルディング向け商品・ソリューション部門)をそれぞれ受賞しました。

「イノベーション・アワード」は、「INTERCLIMA」に出展した商品の中から、革新性・独自性・将来性・環境性に優れた商品を、主催者の審査で選定するもの。「CO_2 ECO」は、自然冷媒を使用した環境配慮型の商品であること、三洋独自の2段圧縮コンプレッサー技術による高性能・小型化を実現した点を評価され、「ECO G」は、低消費電力と－20℃でも稼動できる低温性能を認められました。

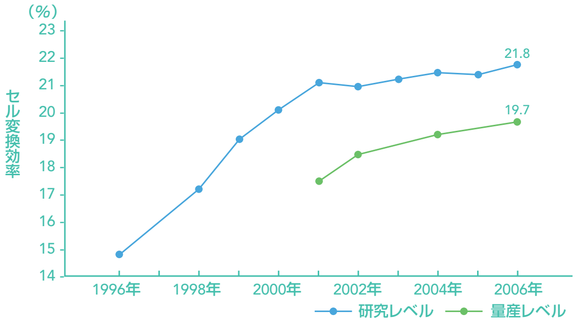
高性能HIT太陽電池の開発

アモルファスシリコン薄膜と単結晶シリコンを積層した当社独自の構造を持ち、製造時の環境負荷が小さいHIT太陽電池において、新規に開発した技術により、実用サイズで世界最高（研究レベル）となる変換効率21.8%を達成しました。これらの技術を順次適応することによって、設置面積あたりの発電量世界No.1※の太陽電池パネルを世の中に送り出しています。

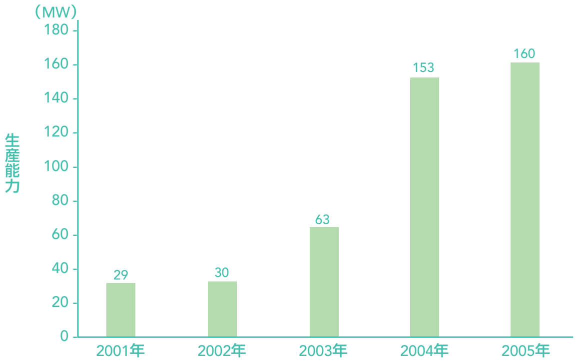
また、製造に伴う燃料や電力消費をさらに削減するための取り組みを進めるとともに、国内から出荷する製品すべてを鉛フリー化しました。

※ 当社調べ。2006年4月現在の量産レベルにおいて

[当社における太陽電池セル変換効率の推移]



[当社における太陽電池生産能力の推移]



欧州最大のソーラー展に出展

太陽光発電に関する欧州最大の展示会「インターソーラー」が、2006年6月22日から24日までの3日間、ドイツのフライブルグで開かれ、欧州を中心に世界各国から約450社が出展しました。業界関係者や一般者を対象にソーラーの新製品､新技術を紹介するため毎年開かれているもので、当社グループも現地販売会社の三洋コンポーネントヨーロッパ（有）が出展しました。当社グループの出展は、今回で4回目となります。

地球環境問題を背景に世界的に太陽電池が注目されていることもあり、今回は昨年に比べ、展示ブースを拡大した出展企業が目立ちました。当社グループも、昨年を上回る100平方メートルのブースを確保して、両面で発電できる「HITダブル」や、高出力タイプの280Wモジュール、欧州仕様のインバーター（参考出品）のほか、次世代充電池「eneloop」などを展示。高い変換効率や他社に比べ発電量が多いなど、HIT太陽電池の優位性をPRするとともに、「Think GAIA」実現に取り組む三洋電機を紹介しました。なお「HITダブル」については、その特長をわかりやすくするため、両面から光を当てての発電デモも行いました。独自技術を展示した三洋電機ブースへの関心は高く、いずれのコーナーも連日、大勢の見学者が詰めかけました。

製品における環境負荷低減

家電リサイクル

資源の有効活用を目的として、使用済み製品のリサイクルにも積極的に取り組んでいます。

家電リサイクル法（特定家庭用機器再商品化法）に基づく、当社グループにおける2005年度の家電品4品目（テレビ、エアコン、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機）のリサイクル実績は、4品目全体で引取台数約124万台、処理台数約124万台となりました。また、再商品化率については、4品目すべてが法定基準をクリアしました。

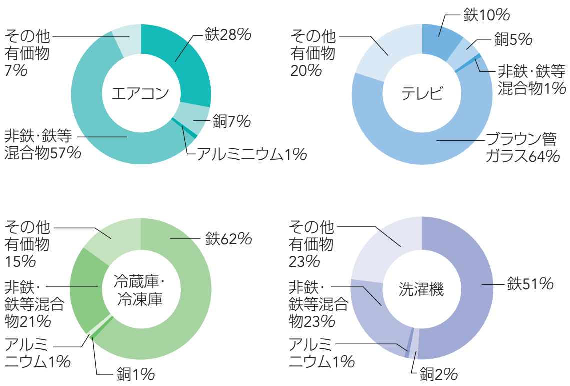
[2005年度再商品化等実績（2005年4月1日〜2006年3月31日）]

項目	単位	エアコン	テレビ	冷蔵庫 冷凍庫	洗濯機
指定引取場所での引取台数	〔台〕	188,834	291,986	371,630	387,448
再商品化等処理台数	〔台〕	189,266	291,468	369,533	389,480
再商品化等処理重量	〔t〕	7,978	7,933	20,819	12,063
再商品化重量	〔t〕	6,817	6,065	14,135	9,121
再商品化率（法定基準）	〔%〕	85（60以上）	76（55以上）	67（50以上）	75（50以上）

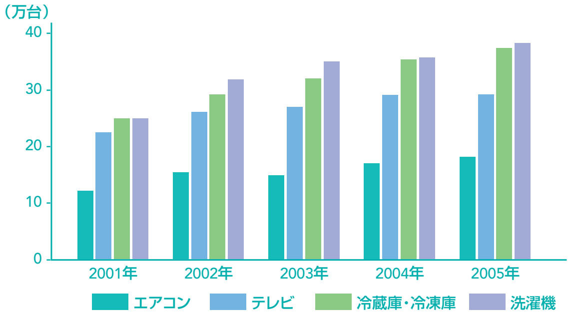
※ 再商品化等処理台数および再商品化等処理重量は、2005年度に再商品化等に必要な行為を実施した特定家庭用機器廃棄物の総台数および総重量

※ 数値はすべて小数点以下を切り捨て

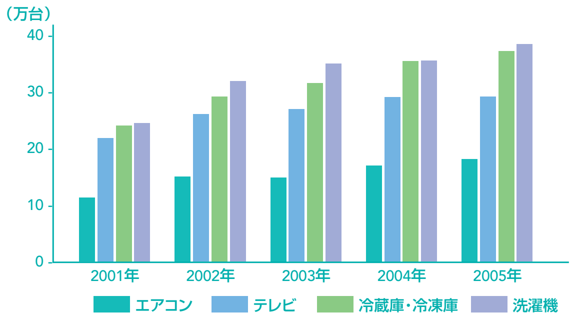
[使用済み家電4品目から回収した有価物（2005年度）]



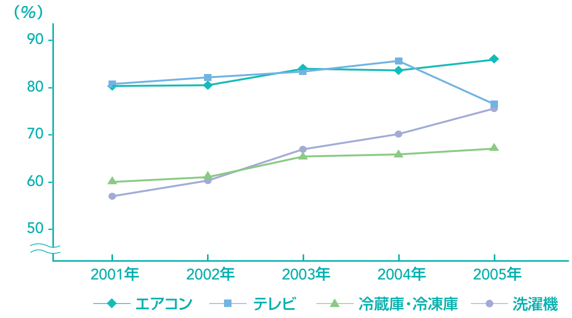
[家電4品目の引取回収台数推移]



[再商品化量推移]



[再商品化率推移]



容器包装リサイクル

当社グループは、「容器包装リサイクル法」※に対応するため、法律が完全施行された2000年度から毎年1年間の容器包装材料使用量を集計し、指定法人「日本容器包装リサイクル協会」にその使用量を報告するとともに、再商品化委託契約を締結し、再商品化義務を果たしています。

また、（社）日本経済団体連合会が2005年10月に掲げた容器包装の3R推進に向けた「自主行動計画」策定の提言を受け、家電業界の一員として下記の取り組みを進めています。

- ●包装に関連するあらゆる分野との連携により、環境負荷の最小化をめざす技術開発
- ●過剰包装しない、最小限の容器包装で最大限の商品保護をめざす製品強度との最適化
- ●容器包装の使用量削減をめざす環境配慮した物流改善
- ●分別回収の促進をめざす消費者への啓発活動

※ 容器包装リサイクル法：容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律

http://www.sanyo.co.jp/Environment/

事業活動における環境負荷低減

地球温暖化対策、化学物質対策、資源循環対策を中心に、事業活動における環境負荷低減の取り組みを続けています。

■地球温暖化対策

当社グループは、二酸化炭素（CO_2）などの温室効果ガス排出量の削減目標を定め、事業活動におけるプロセスの効率化や再生可能エネルギーの有効利用などによりエネルギー消費量の低減を図るなど、地球温暖化を抑制する取り組みを行っています。

CO_2排出量の抑制

当社グループでは、コーポレート環境会議において、国内グループ全体の2010年度CO_2排出量削減目標を「90年度比実質生産高CO_2原単位※25%削減」と定め、CO_2排出量の削減に取り組んでいます。

各事業所では、生産・空調設備の省エネルギー化、生産プロセスの効率化や合理化、灯油から都市ガスへの燃料転換、コージェネレーションの導入、太陽電池などの新エネルギーの利用などを進めており、CO_2排出量の増加をできる限り抑制するよう努めています。

当社グループ国内事業所全体における2005年度のCO_2排出量は、682千t-CO_2で、前年度実績731千t-CO_2より減少しました。これは、2004年度の新潟中越地震の影響を受け、半導体関連事業の生産減が長期化したこと、および白物家電とAV通信事業関連の生産高が減少したことによります。

なお、2005年度の実質生産高CO_2原単位は、90年度比33%削減となっています。

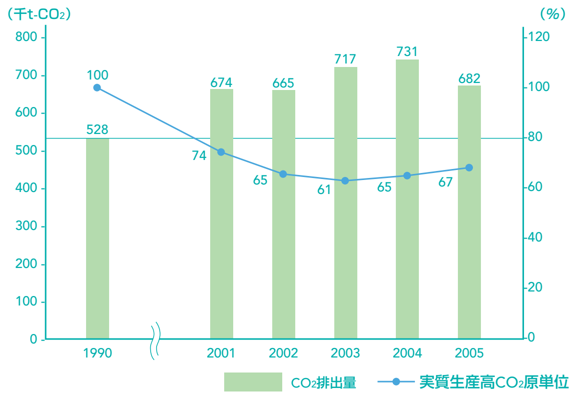
※ 実質生産高CO_2原単位=CO_2排出量÷［総生産高÷日本銀行企業物価指数（電気機器）］

一方、GEMS（P26参照）における2005年度のCO_2排出量は、407千t-CO_2で、前年度実績404千t-CO_2に比べ若干増加しました。これは、太陽電池や二次電池関連の生産拡大による工場新設・移設などによります。

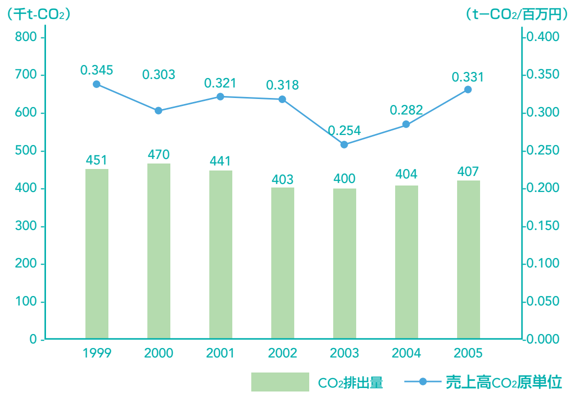
環境行動計画で掲げた2005年度CO_2削減目標については、三洋ホームズ（株）がGEMS内に統合したことに伴い、2005年10月以降目標を変更（売上高CO_2原単位：1999年度比5%削減→1%削減に変更）しました。2005年度実績は6.5%の削減となりましたが、昨年度実績18.8%削減から大きく悪化しました。この減少要因として、電池関連の生産拡大以上に、半導体関連、AV・通信事業関連の売上高が減少したことが挙げられます。

今後、環境行動計画に定める売上高CO_2原単位削減計画に沿って、省エネルギーによる生産の高効率化をさらに推進するとともに、CO_2削減効果の高い省エネルギー製品の販売を拡大することで、CO_2排出量削減を図っていきます。

［ 当社グループ国内事業所全体のCO_2排出量 ］



［ GEMSにおけるCO_2排出量 ］



・集計範囲は、国内全製造事業所（子会社を含む）およびGEMS内非製造主要拠点
・購入電力のCO_2排出係数には、電気事業連合会から発表される係数を使用（2005年度は未発表なので、2004年度の排出係数　0.421 kg-CO_2/kWh）を用いた。
・表中の基準年度および各年度のデータ値は、集計年度によって、M&A（事業統廃合）などで集計範囲が変化するため、固定された値ではありません。

改正温暖化対策推進法対応

「地球温暖化対策の推進に関する法律」の改正（2006年4月1日施行）に伴い、温室効果ガスを相当量排出する事業者は、来年度以降、自らの排出量の算定および国への報告が義務付けられます。

当社グループでは、来年度からの報告に向け、事業所ごとの温室効果ガス排出量の管理と排出削減対策に関する同法に基づいた取り組みを推進しています。

事業活動における環境負荷低減

CO₂以外の温室効果ガスの排出抑制

当社グループでは、半導体関連事業の製造工程で、パーフルオロカーボン（PFC）、六フッ化硫黄（SF_6）、ハイドロフルオロカーボン（HFC）などの温室効果ガス[※1]を使用しています。地球温暖化防止のため、これらの使用・排出の削減や物質の代替化に努めています。

2003年度以降、半導体クリーニング工程で使用していた六フッ化エタン（C_2F_6）を、地球温暖化係数[※2]の比較的小さいハフッ化プロパン（C_3F_8）[※3]に切り替え、同時に反応工程の改善と反応ガス除害装置を導入することで、ガス排出量の最小化に努めました。現在、さらなる環境負荷低減のため、反応後に温室効果ガスがほとんど発生しないフッ化カルボニル（COF_2）への代替を検討しています。

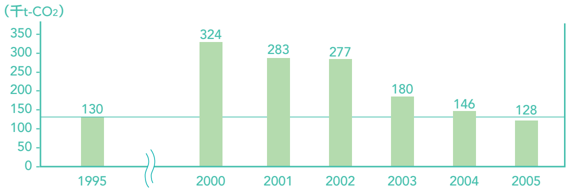
2005年度におけるCO_2以外の温室効果ガスの排出量は、前年度比で12.5%減少しました。この主な要因は、2004年度に発生した新潟中越地震の影響による半導体関連事業の生産減です。なお、製造ラインの整理・整備を実施したことにより、廃棄物から有害物質を除去する除害設備の設置率が向上したことも寄与しています。

※1. 太陽光の日射エネルギーを通過させる一方で地表から放出される熱（赤外線）を吸収し、地表の温度低下を阻害するという特性により、地球温暖化に影響を与える物質。京都議定書では、二酸化炭素（CO_2）、メタン（CH_4）、一酸化二窒素（N_2O）、ハイドロフルオロカーボン（HFC）、パーフルオロカーボン（PFC）、六フッ化硫黄（SF_6）の6物質が温室効果ガスとして指定されています。

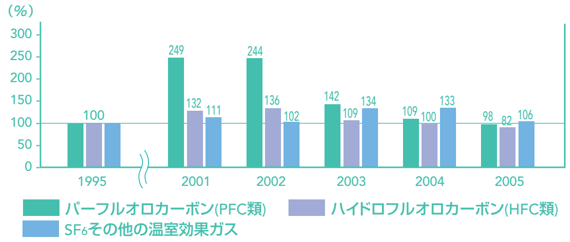
※2. 地球温暖化に対する影響力の程度を表す指標。影響度はCO_2を「1」として算出されます。

※3. C_3F_8の地球温暖化係数：7,000、C_2F_6の地球温暖化係数：9,200、COF_2の地球温暖化係数：1以下
（環境省「事業者からの温室効果ガス排出量算定ガイドライン」より）

［ 当社グループ国内事業所でのCO_2以外の温室効果ガス排出量（CO_2換算）］



［ 当社グループ国内事業所でのCO_2以外の温室効果ガス排出量（95年度比）（CO_2換算）］



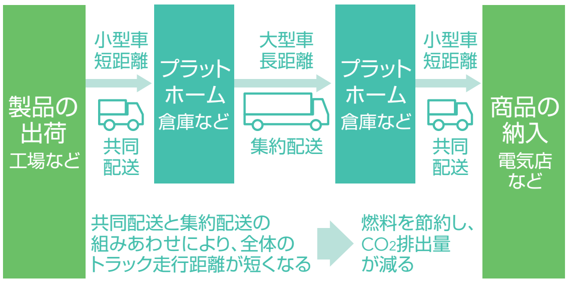
物流事業における改善活動

3PL[※]による保管・荷役・輸送・配送業務のサービスを提供する三洋電機ロジスティクス（株）は、自社の全国25拠点に加え、輸送・配送業務の委託先である協力会社にも参加を呼びかけ、環境保全活動を推進しています。

同社は、全国各拠点において輸配送の効率化による「輸配送車両の温室効果ガス排出削減」に取り組み、車両の大型化に加えて、総合的な集約物流の実現をめざした輸配送に関する拠点間・企業間のネットワークを構築し、輸配送効率の高い共同配送やラウンド輸送を推進しています。

※ 3rd Party Logistics（サードパーティロジスティクス）の略。企業の流通機能全般を一括して請け負うアウトソーシングサービス。

［ 総合的な集約物流 ］



モーダルシフト

同社は、車両の大型化などによる輸送効率化のほかに、鉄道輸送・内航海運を活用するモーダルシフトを推進しています。

たとえば、鳥取営業所では、JR貨物（5トン・コンテナ）の利用を進めており、出荷物総重量に占める鉄道輸送の比率は2005年度4.1%となりました。一方、2004年8月から開始した船舶輸送（15トン・コンテナ）も順調に伸長し、鉄道輸送と船舶輸送を合計したモーダルシフトの構成比は6.6%となっています。

改正省エネルギー法対応

省エネルギー法の改正（2006年4月1日施行）に伴い、貨物輸送を委託する一定規模以上の事業者に対して、輸送手段や積載率の改善などの省エネ義務が課せられます。今後当社グループは、委託業者の協力を得て、モーダルシフトや3PLをはじめとした物流の効率化をさらに推進していきます。

省エネルギー

コージェネレーションシステムの導入

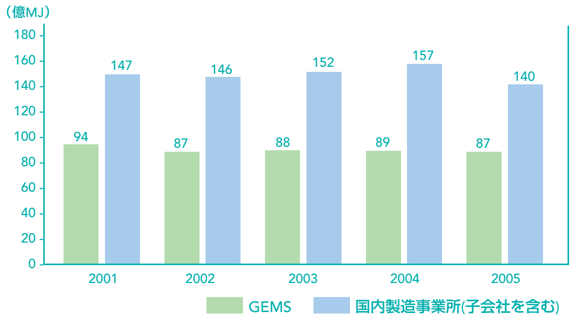
当社グループでは、各事業所の工場や大規模ビルを中心にコージェネレーションシステムを積極的に導入し、自家発電するとともに、システムから発生する排熱（熱エネルギー）を最大限に利用して蒸気や温水をつくり、生産工程や事業所内の冷暖房に利用しています。この排熱利用により、事業所全体での省エネルギーや生産工程のエネルギー効率向上を実現し、エネルギー使用量の増加を抑制しています。

[エネルギーの流れ（本社ビル）]

[2005年度主な事業所のコージェネレーション発電量]

事業所	発電容量	燃料	発電量（千kWh）
東京製作所	6,500kW 4基	都市ガス13A	175,580
三洋エナジートワイセル（株）貝塚	560kW 1基	都市ガス13A	4,139
本社第1ビル	400kW 2基	都市ガス13A	2,441
本社第2ビル	460kW 2基	都市ガス13A	3,538
大東事業所	400kW 2基	都市ガス13A	691

[当社グループ国内事業所でのエネルギー使用量]



創エネルギー

太陽光発電システムの導入

当社グループでは、太陽光を利用したクリーンエネルギー技術の開発と普及に、積極的に取り組んできました。発電用の太陽光発電モジュールを製造・販売するとともに、グループ内の建物への設置によりクリーンエネルギー活用を推進しています。

[2005年度主な事業所の太陽光発電システム発電量]

事業所	発電容量（kW）	発電量（kWh）	CO_2換算量（t-CO_2）
岐阜事業所	641	580,672	401
本社ビル	118	81,588	56
佐賀三洋工業（株）	100	121,237	84
三洋電機ロジスティクス（株）	100	101,207	70
徳島工場	85	83,442	58
東京製作所	40	44,865	31
大東事業所	30	15,600	11
三洋精密（株）	20	23,604	16
三洋エナジー南淡（株）	20	20,560	14
三洋エナジーロジスティクス（株）	5	4,328	3

※ CO_2換算には火力発電の排出係数0.69kg-CO_2/kWhを使用

本社ビル
太陽光発電モジュール

ソーラーアーク

2001年12月に竣工した「ソーラーアーク」は、クリーンエネルギーの可能性と夢を追求する当社グループのシンボルとして誕生した太陽光発電システムです。全長315m、総重量約3,000tの巨大なアーク（方舟）状の外壁には5,046枚の太陽電池パネルが敷き詰められ、最大630kWという世界最大級の発電容量を持っています。2005年度には約58万kWhの電力を発電し、構内変電所を経由して岐阜事業所内に供給されています。

ソーラーアーク

事業活動における環境負荷低減

■化学物質対策

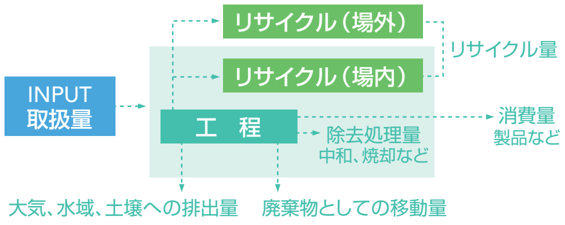
事業活動における化学物質対策

環境汚染物質排出・移動登録（PRTR※）

当社グループは、子会社を含む国内全事業所において、環境汚染につながる化学物質を使用する工程を特定し、その排出状況を調査しています。その結果をもとに排出物の発生を抑制し、環境負荷の低減を図っています。

また、国内ではPRTR法に従い、毎年6月までに約20事業所が所轄行政機関に対象物質の状況を届け出ています。

［ マテリアルバランス ］



※ 有害性のある化学物質などが、どこから、どれくらい大気等に排出されたか、あるいは廃棄物などを介して事業所外に運び出されたかというデータを集計し、算定・報告・公表する仕組みのこと。

PRTR物質の排出量削減活動

GEMSでは、環境行動計画においてPRTR法対象物質の排出量削減目標を定め、その達成をめざしています。2005年度は、排出量削減目標（1999年度比86%以上削減）に対して、実績は92.7%となりました。主な排出削減策として、①塗装工程における工程の改善（キシレン、トルエンなどの有機溶剤を使用しない工程（水性塗料など）への転換）、②代替物質への変換（代替フロンからノンフロン系物質への変更など）、③有害排気除去装置の設置、④排出物の徹底回収、などがあります。今後もこれらの取り組みにより、排出量の削減を推進していきます。

［ 2005年度PRTR調査結果（当社グループ国内事業所）］　（t/年）

	2005年度	2004年度
PRTR物質取扱量	17,686	18,691
排出量	46	62
移動量	253	345
製品としての消費量	16,696	17,625
除去処理量	33	2
リサイクル量	658	658

化学物質管理システムの導入

当社グループの国内全事業所では、投入する資材に含まれるPRTR法対象物質取扱量、排出量、および移動量などを集中管理しています。これにより、グループ全体、会社単位、事業所単位、部門単位でのデータ集計、さらには使用する材料に含まれる有害物質の状況を各部署において検索することが可能です。これらのデータを元に、代替物質への変換、生産工程の改善を検討・実施し、有害物質の使用量・排出量の削減に取り組んでいます。

揮発性有機化合物（VOC）※の排出および飛散の抑制

光化学スモッグなどの原因物質となるVOCについては、大気汚染防止法の改正・施行により、事業者は事業活動に伴うVOCの大気中への排出などの状況を把握し、排出などを抑制するために必要な措置を講ずることが義務付けられています。

当社グループでは、子会社を含む国内全製造事業所を対象に2005年度VOC排出状況の調査を実施、12事業所で1,200 t（2000年度比64%）のVOCの取り扱いがあり、大気への排出は110 t（2000年度比23%）となりました。これは各事業所が化学物質排出量の削減に取り組んだ結果です。

※ VOC（Volatile Organic Compounds）：常温で揮発しやすい有機化合物のことで、メタノールやイソプロピルアルコール、トルエン、ベンゼン、キシレンなどさまざまな物質があります。

・三洋電機グループおよび各事業所のPRTR調査結果
・三洋電機グループのVOC調査結果
http://www.sanyo.co.jp/Environment/

PCB含有物の管理

当社グループが保管する主なPCB（ポリ塩化ビフェニル）含有物は、建物に付随する電力用コンデンサ（約300台）、一部の廃家電品や古い蛍光灯安定器などから回収されるコンデンサチップ（約11万個）などがあります。

当社グループでは、GEMSにおいて「PCB含有物管理規定」を設け、各事業所におけるPCBの適正保管と行政への報告を徹底しています。GEMS対象範囲外においても、同規定の管理範囲を拡張し、一部の社有ビルや関係会社、協力会社などもあわせて管理しています。

また、保有するPCBの処理については、PCB処理事業を行うJESCO（日本環境安全事業株式会社）を通じて順次実施する予定です。

石綿（アスベスト）の使用状況

当社が製造・輸入した家庭用電気製品およびガス・石油機器（エアコン、電気冷蔵庫、ガス給湯器、電気ストーブ、こたつ、オーブントースター、ヘアドライヤーなど）のうち、石綿を含有する部品を使用したものがあることが判明しています。ただし、これら石綿はゴムなど他の材料に混合され固定化した状態でパッキン、ガスケットなどの部品に含まれていますので、当該製品の使用にあたって石綿が飛散する可能性は極めて少ないと考えています。

石綿を使用していたことが判明した製品につきましては、当社Webサイトで公開しています。

三洋電機製品における石綿（アスベスト）の使用状況について

http://www.sanyo.co.jp/koho/doc/j/info/as/index.html

土壌・地下水問題への対応

当社グループでは、1990年代半ば以降、有機塩素系化合物と重金属の使用履歴と、その使用による土壌・地下水汚染状況を調査しています。

有機塩素化合物汚染への対応

当社グループでは、1990年代半ばから後半にかけて、国内子会社を含むほぼすべての製造事業所となる36事業所において調査を実施しました。以後、新たに使用履歴の確認された事業所もすべて調査を実施していますが、一部の工場敷地で環境基準を上回る汚染が判明したため、行政へ報告するとともに、浄化、掘削除去などの措置を実施しています。

[有機塩素系溶剤による汚染対策状況]

事業所	汚染状況	措置
東京製作所	トリクロロエチレン　ほか	浄化中
滋賀事業所	シス-1,2-ジクロロエチレン　ほか	浄化中
加西事業所	トリクロロエチレン　ほか	浄化中
旧関東三洋（大間々）	トリクロロエチレン	浄化中
三和電機（山形）跡地	トリクロロエチレン	浄化中

重金属汚染への対応

当社グループでは、1999年から国内子会社を含むすべての製造事業所において重金属汚染状況調査を推進しています。薬品などの使用履歴調査の後、実地調査で汚染を確認した工場敷地については、浄化、掘削除去などの措置を実施しています。

[重金属汚染調査進捗状況]

事業所	調査状況	状況
東京製作所	調査済	問題なし
洲本事業所	調査済	問題なし
徳島工場	調査済	問題なし
鎮岩事業所	調査済	問題なし
研究所	調査済	問題なし
三洋メディアテック・望月工場	調査済	対応済
大東事業所	調査済	対応済
旧淀川事業所	調査済	対応済
岐阜事業所	調査済	問題なし
滋賀事業所	調査継続中	–
加西事業所	調査継続中	一部を除き 2006年度内に完了予定
その他の子会社	調査継続中	–

※ 旧足利事業所については、調査対応を完了後、売却

事業活動における環境負荷低減

■資源循環対策

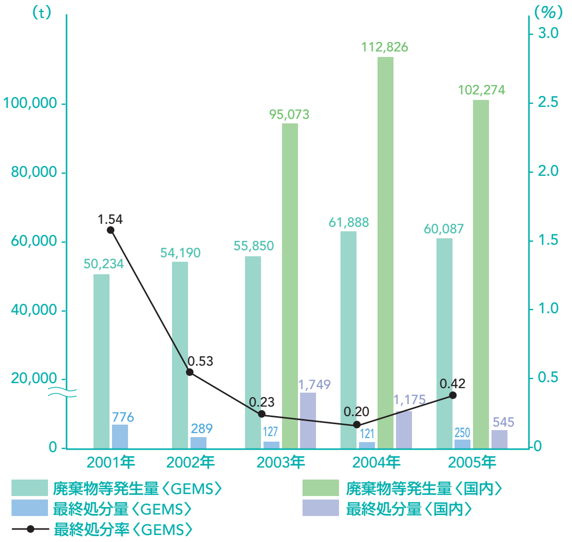
廃棄物削減活動

当社グループは、廃棄物の最終処分率（廃棄物等総発生量に対する最終処分場への埋め立て量の比率）の低減に取り組んでいます。GEMS（P26参照）においては、2002年度にはGEMS全体としてゼロエミッション（当社グループでは、最終処分率1%未満と定義）を達成しています。2004年度からは、GEMS全体でのゼロエミッションを維持しながら、GEMS内のサブサイト単位でのゼロエミッション達成をめざしています。

2005年度は、GEMS全体と同量の埋め立て量がある関係会社が対象範囲に編入されたため、GEMS全体としての最終処分率維持レベルを0.3%から0.5%へ目標変更し、最終的には0.42%となりました。

また、国内（全製造・非製造拠点）の範囲においてもゼロエミッションを達成（最終処分率0.53%）しました。（2004年度は1.04%）

［ 廃棄物削減実績 ］



〈国　内〉：三洋電機（株）および国内全製造子会社＋主要非製造関係会社
〈GEMS〉：三洋電機（株）および国内主要関係会社（P26およびWebサイトをご参照下さい）

水資源の保護対策

当社グループでは、水使用量の削減とともに水のリサイクルを推進しています。

当社グループ国内外事業所の2005年度の水使用量は約2,220万m^3で、昨年とほぼ同水準で推移しています。全体の約6割を使用する半導体部門では、独自に開発した半導体排水処理技術を国内外の事業所へ導入して「水のリサイクル」に取り組むとともに、この技術を応用した新技術の開発にも取り組んでいます。

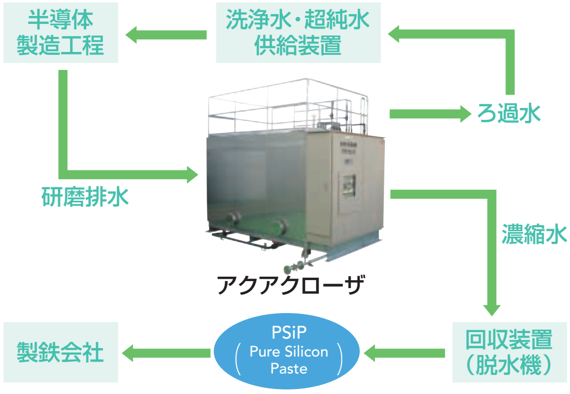
［ 水の使用量：GEMS、グループ国内外 ］

	GEMS	国内(GEMS含む)	海外	計(国内+海外)
地下水（万m^3）	246	314	18	332
非地下水（万m^3）	1,382	1,473	414	1,887
計（万m^3）	1,628	1,787	432	2,219

工程副産物の有価物化

当社グループが開発した排水処理装置「アクアクローザ®」は、半導体製造の過程で発生するシリコン微粒子を含む研磨排水を低コストでろ過し、用水として再生利用できるほか、濃縮水中のシリコン研削研磨くずを脱水機で固形化処理することにより、ピュアシリコンペースト（PSiP）を精製できる環境循環型製品です。精製したPSiPは、転炉・電炉用溶鋼脱酸材として商品化しています。

［ シリコン排水のリサイクルの仕組み ］



水使用量の推移
http://www.sanyo.co.jp/Environment/

環境会計

三洋電機グループは、環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に
推進していくために、1998年度から環境会計を導入しています。

2005年度集計方法

1. 環境保全コスト(環境省環境会計ガイドラインを参考)
   投資：環境保全を目的とした支出を対象
   費用：環境保全を目的とする人件費や
   　　　環境保全投資に伴う減価償却費を対象
2. 環境保全効果(三洋独自基準での計算)
   直接効果：環境に直接影響を与える効果のなかで
   　　　　　直接金額換算できる効果
   間接効果：社内での環境教育、環境リスク回避
   　　　　　効果などの間接的に環境保全活動に
   　　　　　寄与する効果
3. 環境保全指標：環境への影響が大きいと考えら
   　　　　　れる環境保全指標の実績を集計
4. 集計期間：2005年4月〜2006年3月
5. 集計範囲：当社グループのISO14001を認証取得
   　　　　した国内・海外の事業所計161事業所

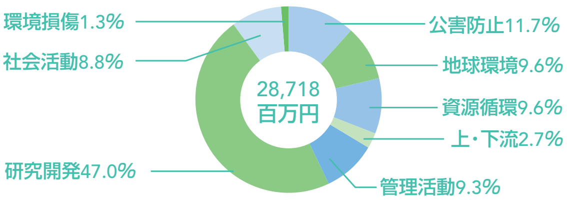
環境保全コスト

環境保全コストは、投資が4,696百万円、費用が24,022百万円で合計が28,718百万円となりました。

項目別では、地球環境保全コスト(前年度比124.2%)管理活動コスト(前年度比103.9%)、および上・下流コスト(前年度と同水準)を除き、前年度比で減少となりました。

主な減少要因は、2004年度に発生したソーラーアーク関連の投資分や製造ラインの一部閉鎖に伴う公害防止費用の大幅な減少、ならびに研究開発の効率化によるものです。

[環境保全コスト内訳（投資＋費用）]



[環境保全コスト]

単位:百万円

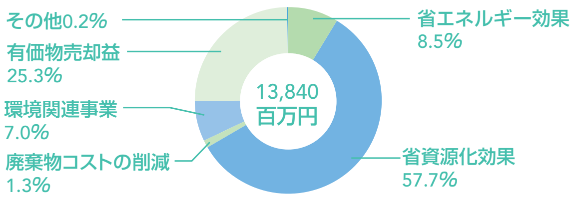
項 目	主な取り組みの内容	投資額	費用額	総コスト	構成比(%)	前年度比(%)
①公害防止コスト	排水処理設備の工事、維持管理 等	784	2,590	3,374	11.7%	73.1%
②地球環境保全コスト	太陽光発電システムの維持管理、インバータ設置 等	777	1,985	2,763	9.6%	124.2%
③資源循環コスト	排水再利用装置の導入、廃棄物処理費 等	162	2,591	2,753	9.6%	73.8%
④上・下流コスト	容器包装リサイクル再資源化委託 等	16	773	789	2.7%	100.0%
⑤管理活動コスト	環境マネジメントシステムの維持、運用 等	40	2,621	2,661	9.3%	103.9%
⑥研究・開発コスト	環境配慮製品の研究開発 等	2,863	10,622	13,485	47.0%	93.2%
⑦社会活動コスト	ソーラーアーク関連費　等	14	2,504	2,519	8.8%	72.8%
⑧環境損傷コスト	地下水浄化 等	39	334	373	1.3%	57.6%
	合 計	4,696	24,022	28,718	100.0%	88.4%

環境保全効果

環境保全効果は、直接効果が前年度比209%増の13,840百万円となりました。

主な増加要因は、電池製造工程における歩留まり向上に伴う材料使用量削減であり、省資源化効果に大きく寄与しています。一方、有価物量の削減により有価物売却益は前年度より減少しました。

[環境保全効果(直接効果内訳)]



[環境保全効果(百万円)]

単位:百万円

項 目		主な効果の内容	効果金額	割合(%)
直接効果	①省エネルギー効果	省電力機器導入によるエネルギー削減　等	1,172	8.5%
	②省資源化効果	材料使用量の削減　等	7,990	57.7%
	③廃棄物処理コストの削減	産業廃棄物排出削減　等	178	1.3%
	④古紙回収の収入	古紙売却	30	0.2%
	⑤環境関連事業活動	ISOコンサル収入　等	971	7.0%
	⑥廃棄物の処理・リサイクルに係る有価物売却益	スクラップ売却益　等	3,499	25.3%
		直接効果計	13,840	100.0%

間接効果の結果は、当社Webサイトをご参照ください。

http://www.sanyo.co.jp/Environment/

お客さまとともに

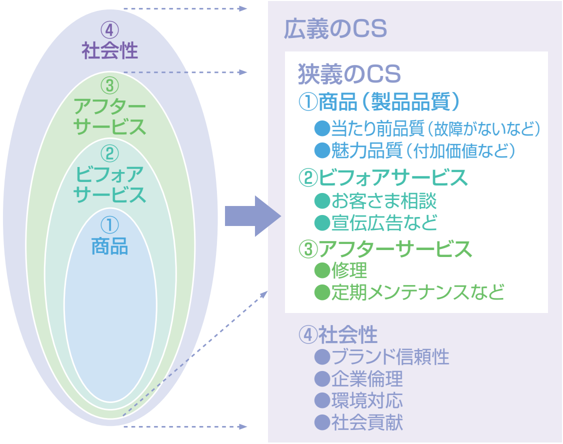
家電商品から電子部品、産業用機器まで、幅広い商品を提供する当社グループは、商品はもちろん、サービスを含めた品質、安全を重視し、対話を積み重ねながら、お客さまに対する責任を果たしています。

お客さまの満足を第一に

当社は、創業時から何よりもお客さまの満足（CS）を念頭において事業を営んできました。「経営理念」とそれを実践するための「行動基準」に、「顧客主義」の考え方を明確に表しています。当社グループでは、この考え方を役員・従業員一人ひとりが常に意識し、日々の業務において自らの行動を「お客さま満足」に結び付けるよう努めています。

お客さまが商品を購入されてから廃棄されるまでのあらゆる局面で、常にお客さまにご満足いただくよう工夫することが企業の務めであると当社グループは考えます。そこで、お客さまに接する販売・サービス部門をはじめ、企画・技術・設計・製造・品質管理などの全部門で連携しながら、さまざまな観点からCS向上に努めています。

[CS（お客さま満足）の要素]



より良い品質をめざして

お客さまに満足いただけるよう、当社グループは商品と経営の両面において品質の向上を図っています。そのためにお客さまに品質情報を積極的にお伝えするとともに、より多くの声を広く社会からいただき、その対話を商品・経営それぞれの品質に反映していきます。

CSの基本である商品品質を高めるために

製造業において、CSのもっとも基本となるものは商品の品質です。当社グループの考える商品の品質は、商品自体の安全性・信頼性・使用性・基本性能だけではなく、取扱説明書や警告ラベル、また商品情報の提供や使用方法の周知といったビフォアサービスの質、アフターサービスの質なども含んでいます。こうした認識のもと、当社グループは、「品質に関する基本理念」「お客さま対応の基本理念」を一対ととらえ、品質向上のための取り組みを行っています。

本社品質部門では、市場で流通している当社ブランド製品が国内外の安全規格や技術基準に適合していることを確認するための買上検査、製造や輸入を担う部門における品質管理・遵法体制を確認するための立入調査などを実施しています。これらに加え、2006年度は、各事業部門の製品安全規格を見直し、本社部門が運用を監視することで製品の安全性の一層の向上に取り組んでいます。

また、製造だけでなく販売・流通も含めた幅広い事業場で、自社で作成した「品質達成度チェックシート」を用いて製品品質を確保するための体制や品質に関する危機管理体制などを点検し、継続的な改善を行っています。

品質に関する基本理念（1986年1月制定）	「お客さまの満足を得る有益無害な商品を提供する」ことは企業の社会的責任の中で最も重要なことであり、企業発展の基盤であると考え、この基盤の上に立って、品質を最優先とする品質経営に徹します。
お客さま対応の基本理念（1992年12月制定）	1. どんな時でもお客さまの立場を考え、お客さまの満足を第一とする。 2. 真のターゲットはお客さまの心であり、お客さまの心に残る対応を行う。
お客さま対応の基本方針（1992年12月制定）	1. お客さまが当社グループにアプローチをしやすい体制を整える 2. お客さまの真意をくみとり、その期待に応える 3. お客さまが求める情報を積極的に提供する 4. お客さまの声を経営に反映する

経営全体の品質を高めるために

多様なお客さま、ひいては広く社会から満足を得るためには、商品・サービスの質にとどまらず、経営全体の質を高めることが必要と考え、当社グループでは「日本経営品質賞（JQA）※」の推奨する経営品質向上プログラムの考え方を取り入れ、経営の仕組みを自ら評価し変革を続ける組織および風土づくりを行っています。2005年度からは「CS EVOLUTION PROGRAM」という独自の3つのプログラムで具体的に実践しています。

※ Japan Quality Awardの略。1995年に（財）社会経済生産性本部が創設した賞。時代の変化に対応した新しい経営の考え方を取り入れた「アセスメント基準書」を用いて企業などの組織を評価し、受賞組織を表彰します。

CSエデュケーションプログラム

独自性の高い顧客価値を提供できるCSマインドとスキルを習得するための、階層・職制に応じたCS教育

CS No. 1 プログラム

各事業部門がCSのターゲット分野、目標および管理指標を設け、CS No.1実現に向けて行う活動

CSボイスプログラム

「CSパートナー」に登録してもらった従業員とその家族からの意見をCSの高い商品・サービス開発に活かす活動

「安全」と「安心」をお届けするために

商品を使用されるお客さまの安全を確保することは、メーカーとしてもっとも重要な課題であると当社グループは考えています。そのために商品の企画段階から安全性や健康面での影響を考慮し、商品化を進めています。そして商品がお客さまの手に渡った後も、お客さまに安心して使っていただけるよう、情報提供や点検・修理サービスを充実させています。

製品の安全性評価

お客さまに安心してお使いいただける安全な商品を提供するために、当社東京製作所内に業界最大規模の「製品安全試験室」を設置しています。

同試験室では、市場で商品に起因する火災・発煙事故などを起こさないという予防安全を徹底するために、商品や部品などをさまざまな過酷条件下で連続稼働させて安全性を評価・検証しており、各事業部門が製品の開発・設計に活用しています。

製品安全情報の開示

当社グループは、商品やサービスを安全かつ適切にご利用いただくための製品安全情報を、さまざまな方法で提供しています。

万一、製品の安全性にかかわる問題やその他の重大な品質問題が確認された場合には、お客さまの安全を第一に考え、その情報を速やかに公表し、直ちに不具合箇所の点検、修理・部品交換などの処置をとり、お客さまの不利益を最小限に止めるよう努めています。

2005年度は、ドラム式洗濯乾燥機と給湯システム用熱交換ユニットの2製品について不具合が発生しました。この事実を直ちに公表するとともに、無料点検・修理の対応を実施しました。

製品安全情報のおもな提供方法

1. 製品の安全にかかわる問題が確認された場合などには、当社Webサイト上で「重要なお知らせ」として点検・修理案内の情報を発信しています。
2. 製品の正しい使い方などをテーマに、消費生活センターなどの行政機関が開催する講演会に出講しています。また、消費者啓発を目的に、製品の正しい使い方を説明した啓発ビデオを制作し、消費生活センター、消費者団体、学校、消防機関などに提供しています。
3. 長年ご使用いただいている26品目の製品について、点検項目や使用時の注意点を掲載した「愛情点検おすすめガイドブック」を作成し、当社ホームページで公開しているほか、販売店さまや修理時の機会を通じてお客さまへ配布しています。また、電池とその取り扱いに関する基礎知識・情報について、Webサイト上に設けた「電池なぞなぞアカデミー」で紹介しています。
4. 取扱説明書やカタログなどに、取扱相談・買物相談などの問い合わせ窓口の電話番号を記載しています。

お客さまとともに

ユニバーサルデザインの推進

「Think GAIA」ビジョンのもと、より多くの人々に喜びを感じていただけるよう、当社グループは、ユニバーサルデザインの視点での商品開発に積極的に取り組んでいます。お年寄り、障がい者、子ども、妊娠中の方などを含めた多様なお客さまのニーズを幅広く受け止め、商品の「使いやすさ」を高めるために、商品開発のすべてのプロセスでお客さまの声を活かした商品づくりを心がけています。

三洋ユニバーサルデザインコンセプト

当社グループは、1999年4月、「For All：みんなに、もっと使いやすく」という「三洋ユニバーサルデザインコンセプト」を設定しました。このコンセプトには、お年寄りや心身に障がいのある方々を含むすべての方々にとって、より使いやすい商品を開発するという当社グループの意志を込めています。

また同時に、このコンセプトを実践していくための指標として「三洋ユニバーサルデザインガイド」を策定し、これに基づいた商品開発に積極的に取り組んでいます。

三洋ユニバーサルデザインコンセプトの要素

[分かりやすい] [安全性が高い]
[使いやすい] [美しい]
[楽に使える]

点検・修理サービスの実施

家庭向け商品のアフターサービス部門は、全国に108拠点（2006年4月現在）のサービス網を構築し、三洋ブランドの家電商品とその周辺機器・ソフトウェアを含む幅広い商品の点検・修理サービスを実施しています。

同部門は、「早く、確実に、親切に」を基本に、お客さまに感動していただけるサービスを提供することを目標に掲げ、迅速で的確なアフターサービスを通じたCS向上に努めています。

そのために、出張修理サービスで技術員がお客さまのもとへ伺った際にはアンケートへのご協力をお願いし、お客さまの生の声をサービス品質の改善につなげています。

2004年度から、サービス技術員の技術力強化によるCS向上を目的として、技能および指導力に秀でた技術員10名を選定し、彼らが全国108拠点のサービス技術員に技術と接客マナーを伝授する取り組みを実施していますが、こうした取り組みの成果は、お客さまから寄せられるご意見や、外部機関によるアフターサービス満足度調査などでの評価の向上に着実に反映されてきています。

今後もお客さまの声を真摯に受け止め、お客さまの心に残る良質なサービスを提供し続けます。また、的確な点検・修理によってお客さまに商品を長く愛用していただくことで廃棄物の発生を抑えるなど、環境負荷の低減にも貢献していきます。

[お問い合わせ先] 三洋コンシューママーケティング（株）
http://www.sanyo-scm.com/index.html

[ユニバーサルデザイン事例商品]

ビルトインIHクッキングヒーター
JIC-B732GR
・操作手順や安全機能作動時の対処方法を音声でお知らせする「音声ナビ」
・操作キーはバリアフリー対応（点字）キーを採用

圧力IHジャー炊飯器
ECJ-HZ10
・炊飯状況や操作手順が音声で確認できる「音声ガイド」
・大きく見やすい表示部で誤操作を防止
・シンプルで使いやすいセンターコントロールキー

ドラム式洗濯乾燥機
AWD-AQ1
腰を曲げずに楽に使える「キッチンワークスタイル」※
※ドラム中心部までの高さが、キッチンメーカーが推奨する「キッチンカウンターの理想の高さの方程式」により算出した約85cm

お客さまとの対話を重視して

お客さまに直接お応えする対応窓口

当社は、お客さまからのさまざまなご相談・ご要望に対応する窓口を整備しています。お客さまに対しては、商品カタログに「買物相談」窓口の案内を、取扱説明書に「総合相談」「修理相談」窓口の案内をそれぞれ掲載し、電話、FAX、手紙で相談を受け付けています。買物相談や、商品の取り扱いなどに関する総合的なご相談は「お客さまセンター」が対応しており、修理相談についてはアフターサービス部門が対応しています。なお、同様に窓口を案内している当社Webサイト上では、電子メールによる相談も受け付けています。

一方、法人のお客さまを対象とする商品（部品を含む）については、それらの商品を取り扱う各事業部門において、その営業窓口を通じたお客さま対応を行っており、ビジネスパートナーとしてのより良い信頼関係の構築と維持に努めています。

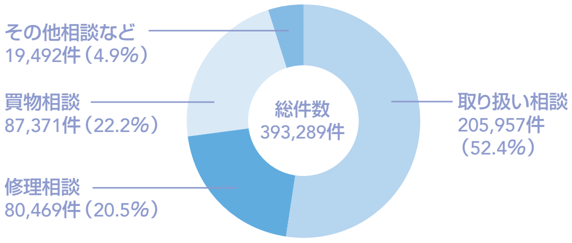
「お客さまセンター」での対応

「お客さまセンター」は、お客さま対応の基本理念・基本方針に基づいて、「早く・確かに・親切に」をスローガンに掲げ、常にお客さま最優先の姿勢で真摯な対話を心がけています。

同センターは、いつでも気軽にご相談いただける窓口をめざし、365日受け付けとしているほか、ご相談の目的に合わせて素早く専門スタッフにつなぐために自動音声応答装置（IVR）を導入しています。また、携帯電話からのフリーコールの受電も可能としています。

商品の高機能化・複雑化が進むなか、今後も応対スタッフの知識や能力をさらに高め、多様なご相談・ご要望に応じた的確な情報を提供できるよう努めていきます。

［ お客さまセンターでの相談内容（2005年度） ］



［ 安全に関する情報 ］お問い合わせ・お客さまサポート

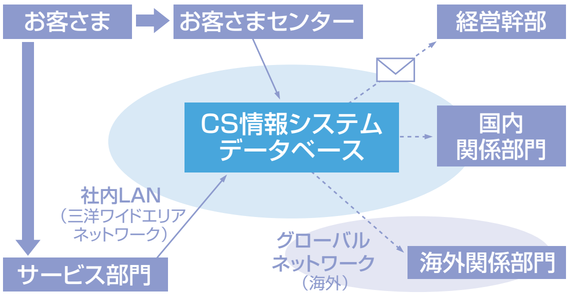
http://www.sanyo.co.jp/cs

お客さまの声を商品開発に活かす仕組み

「お客さまセンター」やアフターサービスをはじめ、各部門が受け付けたお客さまのご意見・ご要望、商品の修理や品質に関する情報は社内の「CS情報システム」に登録し、社内LANを通じて全社で共有しています。その情報は、商品の開発や改善のために、品質、企画・設計、製造、ユーザビリティ研究部門などで積極的に活用しています。また、ご意見・ご要望を分析し、抽出した問題点や課題は、経営幹部や関係部門にタイムリーに報告しています。

各事業部門でも独自に、個人・法人のお客さまとさまざまな方法で対話した結果を関係部門で共有し、商品企画、品質改善、市場不良品の早期対策、サービス向上などにつなげています。

［ 情報伝達の仕組み ］



家電製品事業を担うカンパニーでは、より積極的にお客さまの声を集める専任部署を設け、その声を商品コンセプトの立案から企画・開発、販売にいたるすべてのプロセスに反映する取り組みを続けています。具体的には、お客さまで構成する「ウフ・クラブ※」という会員組織を運営し、会員さまを対象に満足度調査、定期調査（郵送）、スピード調査（FAX）、グループインタビューなどを実施し、販売後の商品評価の把握、消費者意識の把握、生活者ニーズの発掘を行っています。

2005年度はこれらの活動を通じて、お客さまの洗濯時の節水意識の高さや衣類の衛生面へのご要望を的確に把握し、当社のThink GAIAビジョンを具現化するドラム式洗濯乾燥機「AQUA」の発売につなげました。その他、CSボイスプログラム（P48参照）を推進し、使いやすさの検証や要望・不満の声の収集と分析を行い、お客さま視点の商品を開発する努力を続けています。

※ フランス語で「卵」を意味する「ウフ」という名称に「お客さまとともに『新しい何か』を生み出していきたい」という思いを込めて、2000年に発足。当社商品に同封されている「愛用者カード」を返信していただき、その商品の満足度調査に回答してくださったお客さまに入会を募っています。会員期限は2年で、2006年6月現在の会員数は2,300名です。

お取引先とともに

多岐にわたる材料・部品などを購入している当社グループは、
仕入先との公正な取引をはじめ、法律の遵守を基本に、
お取引先との良好な関係づくりに努めています。

仕入先との良好な関係を構築

当社グループは、「資材調達の基本方針」に基づいた調達活動を行い、仕入先の協力のもと、良好な関係づくりのためのさまざまな取り組みを行っています。

2005年度は、仕入先との「サプライヤーズコンファレンス」を開催し、仕入先に対して当社グループの事業の方向性を説明することでコミュニケーションを図りました。また、仕入先の評価項目に社会性（雇用、人権配慮、遵法）を加え、新評価項目による新規の仕入先評価をスタートさせました。既存の仕入先についても、新評価項目による評価を順次行っていく予定です。

今後も社会により良い製品を供給していくため、幅広い仕入先と情報交換を積み重ね、公正な取引に基づいた良きパートナーシップを築いていく考えです。

資材調達の基本方針

三洋電機グループは、21世紀を生きる企業として、地球環境と、世界と社会との共生をめざし、事業活動を進めてまいります。

グローバル、オープンな調達

調達活動の対象を国内外に広く求め、お取引先には機会均等を旨とし、お客さまにご満足頂くため、最適な品質、価格、納期でグローバルかつオープンな調達に努めてまいります。

公正、透明なお取引先の選定

弊社グループの基準に基づき、厳正かつ公正に、総合的な評価を実施し、公正で透明なお取引先の選定に努めてまいります。

パートナーシップ

お取引先との健全な取引関係を通じ、お互いの使命を果たす「良きパートナー」として相互理解を深め、信頼関係を築いてまいります。

環境との共生

環境負荷の小さい物品を、環境保全に積極的なお取引先から優先的に購入する「グリーン調達」を推進して、地球環境との共生を図ってまいります。

遵法および情報の管理

調達活動にあたっては、国内外の関連法規および社会規範を遵守いたします。また、調達活動を通じて知り得たお取引先の秘密情報は厳格に管理し、機密の保持に努めてまいります。

三洋電機グループは、このような取り組みに対するお取引先のご理解とご協力をいただき、「良きパートナー」として、ともに企業の社会的責任を果たしていきたいと考えています。

公正な取引を徹底するために

「下請法」の適用

当社グループは、「行動・倫理規範」で「購入先・委託先との公正な取引」を規定し、その遵守を徹底しています。資材調達については、取引先と締結した取引基本契約書を誠実に守り、下請代金支払遅延等防止法（下請法）の対象取引については、支払遅延防止など下請法遵守を徹底すべく取り組んでいます。また、グループレベルで構築した下請法遵守体制を通じて、下請業者の適切な管理、下請取引の適正化、関係部門の役員・従業員の意識と知識の向上を進めています。さらに、下請法に関する定期的な社内調査や自主監査を行い、違反行為の未然防止と法令遵守の徹底を図っています。

「独禁法遵守状況調査」の実施

当社グループでは、事業活動における独占禁止法（独禁法）の遵守状況を確認し、違反行為を未然に防止するため、販売、購買、技術、製造の各部門の責任者を対象として、定期的に「独禁法遵守状況調査」を実施しています。

この調査では、各カンパニーに配置する独禁法遵守推進者が調査対象者に対して面談または書面により、公正取引委員会などが公表する各種ガイドラインをもとに作成したチェックリストに基づいて法令遵守状況を調査します。調査結果はカンパニーの責任者に報告するとともに、懸念事項が確認された場合には必要な改善措置を講じています。

国際調達センターの設立（中国）

当社グループの資材調達活動をより戦略的かつ効率的に推進するため、2006年2月、中国華南地区に国際調達センターを設立しました。同年3月には、その本格稼動にあたり、本社購買担当部門、全華南地区の購買拠点（全18拠点）の責任者による責任者会議を開催し、華南地区における最適購買の実現に必要な情報共有、集中交渉、新規部材開拓、物流などの施策策定のための議論を重ねました。

今後は、華南地区のみならず、華北（大連）、華東（蘇州）で購買方針発表会・交流会を開催し、地区間の連携を図っていきます。

株主・投資家とともに

当社グループは、株主・投資家の皆さまの利益を確保すると同時に、
企業としても持続可能な発展を実現していくために、
情報開示、コミュニケーションを重視したIR活動を推進しています。

適切な情報開示に基づくIR※活動

情報開示およびIR活動の方針

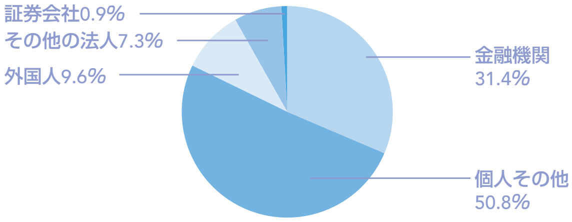
当社は、株主・投資家をはじめとする多様なステークホルダーに対して、財務面・環境面を含めた当社の社会的責任にかかわる重要な情報を適切に開示しています。

株主・投資家の方々へは、透明性、公平性、継続性を重視し、証券取引所の適時開示規則に定められる情報はもちろんのこと、決算説明会や事業説明会の発表内容などについても、積極的かつ公平に開示しています。これを実践し、当社グループに対する株主・投資家の評価や投資判断に資することで、有価証券（当社株式・債券）の公正かつ円滑な流通が確保されるよう心がけています。

また、IR活動においては、情報開示のみならず直接的なコミュニケーションによる積極的な対話に努め、株主・投資家の多様なご意見を企業活動に反映し続けていくことで、企業価値向上と三洋電機ファンの拡大をめざしています。

※ Investor Relationsの略。株主・投資家向け広報

［ 株式の所有者別持株状況（普通株式）］



2006年3月31日現在。なお、当社の総株主数は約28万名です。

ニーズに応じたIR活動を展開

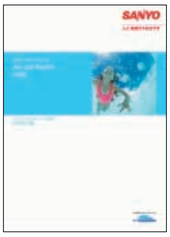
当社は、立場や要望の異なる株主・投資家に対し、自らのIR方針に基づきながらそれぞれのニーズに沿ったIR活動を展開しています。その活動を通して株主・投資家の皆さまからいただいたご意見は、IR担当部署から経営陣へ速やかに伝達し、経営およびIR活動の参考としています。

個人投資家とのコミュニケーション

個人投資家に対しては、事業報告書およびアニュアルレポートなどの発行物や、当社Webサイト「投資家向け情報」を通じて、広く情報を提供しています。発行物は、すべての投資家にとって理解しやすい内容にすることを心がけ、多くの写真や図表を用いて当社グループの事業概要、財務諸表などを説明しています。

2,000名近くの株主さまにご来場いただく株主総会では、経営陣が直接コミュニケーションを図る場として、わかりやすい事業報告を行うことと、株主さまからのご質問・ご意見にていねいに応答することを実践しています。

また、インターネットを通じて議決権を行使できる環境を整えるとともに、総会の模様は後日、当社Web上で動画配信し、ステークホルダーの皆さまに公開しています。



アニュアルレポート

事業報告書

機関投資家・アナリストとのコミュニケーション

機関投資家・アナリストに対しては、国内外の工場見学に随時対応しているほか、決算説明会（年4回）、経営方針説明会および決算発表後の個別訪問を実施しています。また、個別投資家・アナリストからの取材依頼にも積極的に対応しており、2005年度は401件の取材実績がありました。

Webサイトを活用したIR情報の発信

「投資家向け情報」では、決算短信、有価証券報告書、アニュアルレポートといった資料のほか、適時開示資料、決算説明会資料など当社グループのさまざまな活動をご理解いただける情報を掲載しています。

2005年度は、IRメール配信サービスを開始するなど、より多くの株主・投資家の皆さまへWebサイトを閲覧いただくよう努めました。

当社Webサイト「投資家向け情報」

SRI（社会的責任投資）の状況

当社は、自らの財務状況だけでなく、環境保全をはじめとする社会的責任にかかわる活動も紹介しています。そのなかで、社会的責任投資の尺度で投資する長期保有を期待できる投資家にもアプローチしており、「モーニングスター社会的責任投資株価指数」をはじめ、国内のSRIファンドやエコファンドに組み入れられています。

従業員とともに

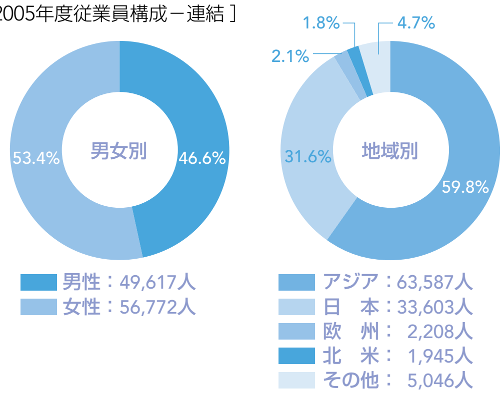
当社グループは、公正な雇用や処遇、従業員の安全衛生の充実に努めています。
また、企業としての成長と従業員一人ひとりの成長を実現するため、
従業員の教育研修の強化や人事制度の整備・拡充に取り組んでいます。

公正な雇用

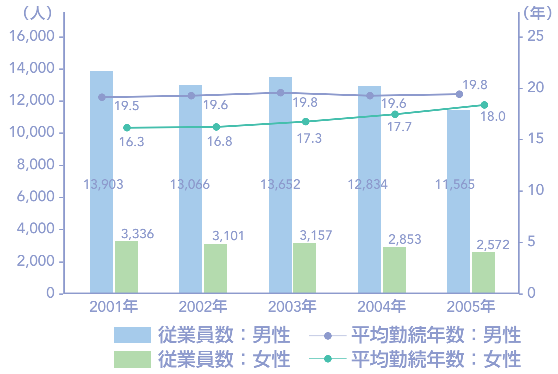
従業員の状況

世界規模で事業を展開する当社グループは、2006年3月現在、国内外で106,389人の従業員を雇用しています。

[2005年度従業員構成－連結]



[従業員数および平均勤続年数（男女別）－単独]



採用に関する考え方

当社は、グループの「行動基準」と「行動・倫理規範」に沿って、公平かつ公正に採用活動を進めています。新卒者・社会人採用ともに、その募集・選考にあたっては、関連法規を遵守することはもちろん、性別・国籍による制限を設けていません。

国内では、技術系を中心に、営業、管理などの事務系も含め事業戦略に基づく強化対象部門への採用に注力しています。

海外拠点では、事業のグローバル化の進展に伴い、製造、開発、経営、品質管理、営業などさまざまな分野で現地の人材を採用しています。今後、さらに現地人材の活用を進めるために、グローバルマネジメント機能を強化し、評価制度や登用制度、人材育成体制を充実させていく予定です。

[採用実績－単独]

（人）

		2003年度	2004年度	2005年度
職種別	事務系	118	143	47
	技術系	261	232	233
性別	男	345	348	250
	女	34	27	30
新卒・中途	新卒	239	205	240
	中途	140	170	40

障がい者の雇用について

すべての人々がやりがいを持って、ともに働けるよう、当社グループは障がいを持つ人々の雇用機会の拡大に努めています。

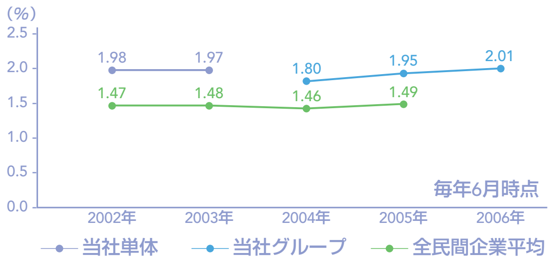
現在、花や野菜苗の栽培などを手がける「三洋ハートエコロジー（株）」、電池の梱包・包装・加工などを主事業とする「播磨三洋工業（株）」などの特例子会社※1をはじめ、さまざまな事業部門で、障がいを持つ従業員がそれぞれの適性を活かした業務に従事しています。今後も、より働きやすい環境づくりに取り組み、障がい者の自立を支援していきます。

当社グループの障がい者雇用率※2は、2006年6月現在で2.01%です。

※1 「従業員数に占める障害者比率が20%以上」など一定の要件を満たす子会社のこと。障害者雇用促進法により、この特例子会社の従業員を親会社の障がい者雇用率の計算に含めることができます。

※2 三洋電機、特例子会社2社、特例認定関係会社11社を対象に算定。2004年度より算定し、厚生労働省に報告。特例認定関係会社は、特例子会社を持つ親会社の関係会社が一定要件を満たす場合に認められ、この認定を受けると特例子会社と同様に親会社と通算して障がい者雇用率を適用できます。

[障がい者雇用率推移]



定年後（60歳以降）の再雇用について

当社は、定年後の再雇用にも積極的に取り組んでおり、定年後も当社でスキルを活かしたいと希望する従業員に応えるため、再雇用やパートタイム雇用などの制度を導入しています。

今後も定年後の再雇用の拡大に取り組んでいく方針です。

多様な人材が能力を発揮できる職場づくり

人事に関する基本的な考え方

当社は、「企業は人、個を磨き、個を活かす」を人事の理念としています。会社は従業員一人ひとり、すなわち「個」を「磨き、活かしていこう」とし、従業員自身も「自己」を「磨き、持てる力を発揮していこう」とすることを表します。従業員がその質を高め、業務を通じて能力を発揮し、経営理念の実現をめざすことは、従業員一人ひとりの自己実現にもつながると考えています。

従業員が仕事にやりがいをもち、能力を最大限に発揮できるよう、人材育成や適材適所での人材活用、従業員の働きに対する客観的かつ公正な評価などの施策を推進しています。

従業員の採用・雇用や処遇においては性別や経歴などによる差別をせず、従業員の人権と個性を尊重した職場づくりに努めています。

人材育成

当社グループは、人事理念に基づき、従業員の自己実現とやりがいの創出を支援するための人材育成・研修制度を充実させています。

各階層や職種に必要な能力と知識の向上を図る階層・職能別研修、IT・語学などのスキル向上を図るテーマ別研修や生涯学習などの集合研修、e-ラーニングを実施しているほか、MBAを含む海外留学制度も設けています。社外の指導機関によるWeb講座や通信教育も、会社指定のコースには受講料の一部を補助し、従業員の自己啓発を積極的に支援しています。

女性の職域拡大へ向けて

当社では、1993年に労使で「ポジティブ・アクション※検討委員会」を結成し、女性の採用、配置、評価についての社内データを定期的に検証して、女性の職域拡大に積極的に取り組んでいます。

また、セクシャルハラスメント対策として、「セクシャルハラスメント相談窓口」の設置、従業員の意識啓発のための研修の実施など、女性にとって、より働きやすい環境づくりを進めています。

今後も従業員が性別を問わず活躍できるように継続した取り組みを行っていきます。

※固定的な性別による役割分担意識や過去の経緯から、男女労働者の間に事実上生じている差があるとき、それを解消しようと、企業が行う自主的かつ積極的な取り組み。

仕事と家庭の両立を支援

当社は、男女を問わず、仕事と家庭を両立させていきたいと希望する従業員にとって働きやすい環境づくりを進めています。産前産後休暇、育児や介護のための休職制度や短時間勤務制度、育児や介護のために退職した従業員の再雇用など、出産・育児や介護に関する諸制度を整備しています。

2005年度は、次世代育成支援対策推進法の施行に伴い、育児勤務制度（短時間勤務）を見直し、適用期間を従来の「満3歳到達後の3月末日まで、および小学校1年生の1年間」から「小学校1年生の3月末日まで」に拡大しました（運用は2006年4月から）。

今後は、これらの制度をより利用しやすい風土づくりに取り組みます。

[仕事と家庭の両立支援制度（出産・育児関連）]

法に基づく支援制度	三洋電機	法定水準
産前産後休暇	出産予定日を含む16週間（出勤扱い）	産前6週間、産後8週間
育児休職	満1歳到達後の3月末日まで（延長・交替の場合は1歳と6カ月まで延長可能）	満1歳まで（延長・交替の場合は1歳と6カ月まで延長可能）
育児勤務制度（短時間勤務）	小学校1年生の3月末日まで（2006年4月に改定）	満3歳まで
看護休暇	小学校卒業までの子女を養育する者に対して、年間5日	小学校入学までの子女を養育する者に対して、年間5日
所定外労働時間の制限	小学校卒業までの子女を養育する者が申し出たとき ・1カ月につき20時間まで ・1年につき150時間まで	小学校入学までの子女を養育する者が申し出たとき ・1カ月につき24時間まで ・1年につき150時間まで
三洋電機独自の支援制度		
家族サポート制度	出産祝金（第一子50万円、第二子70万円、第三子90万円）、育児アシスト費（年間10万円）など	
慶弔休暇（妻の出産）	5日間（有休扱い）	
厚生貸付金制度	育児費用として200万円を限度として貸付あり	
ホワイトルーム	妊娠時の休養、育児時間の利用などのためのスペース（設置事業所あり）	
在宅保育サービス	小学校3年生まで割引券発行	

従業員とともに

適正な評価と処遇

評価に基づく処遇

当社は、業務に関し、従業員一人ひとりに求める期待度（成果）を明示し、評価要素も公開した上で、各自の成果と働きに対する適正な評価と、その評価に見合った処遇を実施しています。

一方で、当社を取り巻く経営環境は大きく変化する状況にあり、また、従業員の労働に対する価値観の多様化も進むなかで、常にどのような状況であっても、納得性の高い評価・処遇とするために、現行の人事制度をより優れた仕組みとするための検討も進めています。

そして、高い成果を追求しようという従業員のモチベーションを喚起することで、従業員による価値創造と自己成長を促す企業風土を醸成し、従業員にとってより働きがい・やりがいのある会社にすることをめざしています。

目標管理制度

当社は、従業員が明確に設定した業務目標を管理し、その達成に向けて取り組んだ成果を評価するためのツールとして目標管理制度を運用しています。

運用においては、評価結果を必ず従業員本人に説明して次年度の目標設定や取り組みに反映させており、従業員のより付加価値の高い業務の遂行や人材育成の強化につなげています。また成果が客観的に評価されることから、適切な処遇にも結び付いています。

賃金・昇格制度

当社は、従業員一人ひとりの年間の成果を評価して昇給額を決定する査定昇給制を導入しています。査定幅も広く設定することで、個々人の成果をできる限り反映した適切な処遇を可能としています。

また、昇格についても、格付けごとの年齢制限は設けておらず、資質・能力に優れ、高い成果を上げている従業員は年齢に関係なく昇格できる仕組みとなっています。

職務発明に関する考え方

当社は、従業員の発明へのインセンティブを高めるため、職務発明に対する発明報償制度を設けています。報償内容としては、出願時の報償、優秀と思われる発明を早期に報償する優秀発明報償、当社の事業で用いられた発明に対する実施報償、他社へのライセンス許諾により獲得したロイヤリティー収入の一部を還付する報償、クロスライセンスの形で貢献した発明への報償などがあります。さらに、会社の事業・業績への貢献がもっとも高い特許などについては、毎年開催している当社の「技術・環境大会※」で表彰するなど、従業員の成果を讃え、さらに高いモチベーションへとつなげる活動も行っています。

2004年の特許法改正（2005年4月施行）を受け、当社では、自社で実施された特許などにおける報償額の上限の撤廃、特例的な報償の導入などの制度改正を行い、2005年度は新しい制度に基づいて報償を実施しました。今後は、退職者や派遣社員などへのより適正な対応方法を検討していきます。

※ 当社グループの研究成果の発表、商品開発の報告、および環境への取り組みを全社で共有し、グループの技術と環境活動の一層の発展・融合を図ることを目的として、経営トップの出席のもとで開催しています。

従業員との誠実な対話

労働組合との対話を促進

当社グループは、従業員および労働組合との対話と良好な関係づくりを重視しています。三洋電機（株）および主要な国内グループ会社の従業員が加入する三洋電機労働組合（組合員数：約20,000人）との間では、従業員の労働条件などに関して日常的に協議しているほか、労使のトップが出席する労使協議会を定期的に開催しています。労使協議会では、経営トップが会社の経営方針を説明するとともに、労働組合から提示される従業員の声を受け止め、それらの声を経営に反映させるよう努めています。また、各事業部門においても、定期的に労使協議会が開催され、各事業部門における労使の意思疎通を図っています。

労使協議会

職場の労働安全衛生

安全衛生管理体制

当社グループでは、総務人事担当執行役員を全社総括安全管理者とする安全衛生管理体制を構築しています。具体的には、労使、産業医および健康保険組合で構成する安全衛生委員会を設置しており、中央安全衛生委員会（議長：全社総括安全管理者）が全社の「安全衛生活動方針」を決定し、各事業場の安全衛生委員会が全社方針に基づき、各々の業務特性や状況に応じた方法を加味した安全衛生活動を実施しています。

また、毎年、全社安全衛生大会を開催し、経営トップから職場担当者まで約1,300名が参加して現状認識の共有や先進的な事業場の活動内容の報告などを通じて、安全衛生意識を高めています。

全社安全衛生大会

安全衛生基本方針

1. ゼロ災職場の確立
2. 総合的な健康づくりの推進
3. 全員参加の安全衛生活動の展開

安全衛生活動の推進状況

2005年度は、安全管理面では、過去の労災内容を分析し、類似要因による労働災害を防止すること、衛生管理面では、定期健康診断およびその結果に基づく再受診の徹底による従業員の健康保持・増進に重点をおいた活動方針に従って、活動を推進しました。

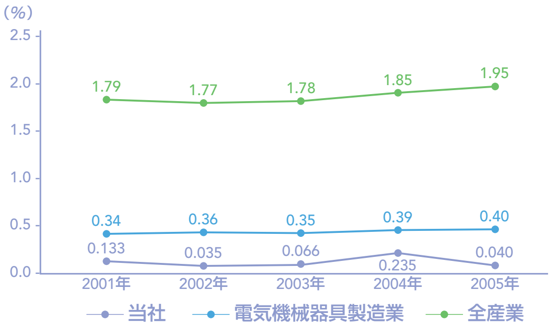
労働災害が発生した場合には、「災害速報」を全安全衛生担当者に送付し類似災害防止に取り組むとともに、労災発生件数が増加した事業場について安全衛生委員会による集中的な点検活動や職場パトロールを義務付ける「災害発生事業場指定制度」は指定基準を強化して運用しています。

さらに労働安全衛生マネジメントシステム※を導入している事業場では、リスクアセスメントや内部監査を通じて管理体制の継続的改善に取り組んでいるほか、事業場の安全衛生委員会では、改善事例報告会などを実施し、労災防止策を推進しています。

定期健康診断結果に基づく再診受診率は全体として増加しているものの、一部低調な地区もあることから、今後も各地区産業保健センターを中心に改善していきます。

※労働災害の一層の削減と安全衛生担当者などの経験・技術などを適切に継承し、組織的・安定的な安全衛生管理を推進するため「計画-実施-評価-改善」という一連のプロセスを明確にした連続的・継続的なシステム。

[災害発生度数率の推移（100万時間あたり）ー単独]



メンタルヘルス対策

当社は、従業員の心身の健康を維持するため、さまざまなメンタルヘルス対策を講じています。

まず、メンタルヘルスに対する正しい認識や理解を深め、職場での周囲の気付きを促すため、管理職を主な対象として、内外講師によるメンタルヘルス講習会を地区ごとに実施しており、今後も研修の充実や試験制度の導入を計画しています。さらに、実践的なラインケアの具体的なフローチャートを示し、部下と産業医、保健スタッフ、外部専門医などの専門家をつなぐ要としての役割の意識付けを行っています。

また、イントラネットを通じ、従業員に対して自己診断が可能なストレスチェックリストや産業保健センター内に設置している相談体制・窓口情報を提供しています。各地区でも、メンタルヘルス対策を含む「健康情報メール」の配信やメンタルヘルス・リスナー教育（傾聴法）の実施など、産業医や保健スタッフと連携を取りながら独自の取り組みを実施しています。

地域社会とともに

当社グループは、地域社会に向けて環境教育や社会貢献活動、
さまざまな団体への助成・寄付などに積極的に取り組み、
人々とのコミュニケーションを深めながら、地域社会の発展に寄与しています。

環境教育

本業を通しての環境教育、啓発活動の支援

クリーンエネルギーの可能性と夢を追求する当社グループのシンボルとして誕生した太陽光発電施設「ソーラーアーク」は、そのインパクトある外観によって太陽光発電の普及啓発に役立っています。また、併設される太陽電池科学館「ソーラーラボ」は、一般消費者の環境保全に関する生涯学習や小中高生の社会見学、省エネルギーセンターからの「省エネ・新エネ研修団」（海外研修生）の受け入れ、学校関係者（教員・教育委員会など）の研修視察、企業の社員研修などに幅広く活用されています。

これらの見学会や研修にあわせて、当社グループの環境に配慮した活動を紹介する「環境講座」を随時開講しています。また、環境と科学への関心を高める地域団体や県主催のイベントなどにも参加要請を受け積極的に協力しています。

そのほか、岐阜県が主体となる数々の環境教育の場としても利用されており、ソーラーアークとともに誕生した「ぎふ地球環境塾」など、継続性のある取り組みとあいまって、ソーラーアークは地域生涯学習や学校の社会見学の場としても認知度が高まっています。2002年の開館以来の来館者は累計20万人を超え、2006年2月にはこれらの活動が評価され、第56回岐阜新聞大賞「環境部門」を受賞しました。

ソーラーアーク

ソーラーアーク前のフィールドラボ

太陽電池科学館ソーラーラボ

青少年のための科学の祭典 岐阜大会 in ソーラーアーク

2005年6月、全都道府県で毎年開催される「青少年のための科学の祭典」の岐阜大会のうちの1回が今年もソーラーアークで開催され、2日間の期間に11,310名が参加しました。このイベントは、岐阜県の教育委員会が主体となり、理科の先生や地元の学生が自主的に参加し、数多くの科学実験ワークショップが一堂に会して行われるもので、未来の科学技術人材を育てる理科教育の発信地として大きな役割を担っています。

青少年のための科学の祭典

ワークショップ&サイエンス実験ショー

「ソーラーラボ」では、未来を担う子どもたちに地球環境問題や科学技術への関心を高めてもらうことを目的に、2002年度よりオリジナルのワークショップやサイエンス実験ショーを企画・実施しています。2005年度には5,511人の親子が参加しました。また、2005年からは（社）応用物理学会東海支部が主催する理科教室の開催、独立行政法人 科学技術振興機構が支援する地域科学館連携事業への参加など、より本格的な教育支援活動にも取り組んでいます。

ワークショップ&サイエンス実験ショー

ぎふ地球環境塾

2002年6月に創設された「ぎふ地球環境塾」は、岐阜県西濃地域の小学生とその保護者を対象に、年間を通じて子どもたちに環境や自然についての講義やワークショップ形式を取り入れた体験学習、岐阜県の環境施設の見学などを実施しています。当社はこの取り組みに対して、会場運営のサポートや講師の派遣をしています。2005年度は37組の親子計72名が参加しました。

ぎふ地球環境塾

社会貢献活動

地域社会とのコミュニケーション

工場見学の機会提供

当社の各工場では、地域社会とのコミュニケーション活動の一環として、学校教育や官公庁の研修目的での工場見学を積極的に受け入れています。2005年度には、国内6事業所で179件、のべ7,038名の見学者に来場いただきました。また、岐阜事業所内に開設されたソーラーアークと太陽電池科学館ソーラーラボには約68,500名の来館者が、本社ビル内に併設する「三洋ミュージアム」には約10,000名の来館者がありました。

地域住民や地元のNPO・NGOなどとの連携

当社は、環境保全のためのボランティア活動や地元自治体主催のイベント、地域のまちづくりなどに参加・協力するにあたり、地元のNPO・NGOや地域住民の代表の方々と連携を深めています。また、海外子会社においても、地域住民や商工会議所などとの対話を行うなど、地域社会の一員として交流を大切にしています。今後、さらに有効な対話の機会を多く持ち、より良好な関係の構築をめざします。

従業員のボランティア活動

「三洋の森」づくりワークキャンプの実施

当社グループは、労使で結成するボランティア推進委員会と群馬県との共催で、群馬県高崎市の県有林のうち約2ヘクタールを「三洋の森」と名付け、当社グループの従業員ボランティアが年に数回、森林整備を行うワークキャンプを2005年度から開始しました。今後5年間の実施を予定しています。

「三洋の森」づくりワークキャンプ

ビーチクリーンアップ活動に参加

米国の団体である海洋保護センター（The Ocean Conservancy）が提唱する「国際ビーチクリーンアップ活動」の主旨に賛同し、当社グループは1992年度から参加しています。世界規模で展開されているこの活動は、各地の海岸のごみを拾うだけでなく、ごみの種類と数を調査してその発生源から対策を考えるというものです。2005年度末までの累計で、当社グループの従業員1,017名が参加しています。

ビーチクリーンアップ活動

従業員のボランティア活動支援制度

当社では、従業員のボランティア活動や地域貢献活動を支援するため、従業員が平日にこれら活動に参加する場合は、年間6日間まで有給の特別休暇を取得できる「ボランティア休暇制度」や、長期間にわたってボランティア活動に参加する場合には、1カ月以上1年未満の有給の休職を認める「ボランティア休職制度」を設けています。

2005年度は、のべ193名の従業員がボランティア休暇を取得し、また、2名の従業員がボランティア休職制度を利用して、さまざまな活動に参加しました。

2005年度までの主な適用例

[ボランティア休暇制度]

海外ワークキャンプへの参加、西表島でのマングローブ植林活動、福祉施設での業務補助、朗読ボランティア活動、災害救援活動、骨髄提供、「三洋の森づくり」ワークキャンプ など

[ボランティア休職制度]

海外青年協力隊への参加（参加のための研修期間も含む）、骨髄バンク推進協議会での企画・広報活動

地域社会とともに

社会福祉活動

プロ野球オールスターゲームに交通遺児招待

当社が冠スポンサーを務める「プロ野球サンヨーオールスターゲーム」に交通遺児の皆さまを招待※しています。1991年度の活動開始以来、招待者数は2005年度までの15年間に累計で2,050人となりました。試合当日には、当社従業員のボランティアによる招待者のサポートも行っています。

※協力：独立行政法人 自動車事故対策機構（招待者（交通遺児とその家族）の選出と招待者への連絡を機構に依頼）

オールスターゲームへの交通遺児招待

メセナ活動

文化・芸術活動を支援

日本の若手芸術家の育成と大阪の芸術文化の向上を目的として、美術団体「白日会」への賞の寄託、「大阪シンフォニカー交響楽団」への協賛などを通じ、その活動を支援しています。

メセナ活動（白日会）

メセナ活動（大阪シンフォニカー交響楽団）

助成・寄付活動

環境保全活動を支援する「三洋エコ基金財団」

当社は、太陽光発電システム「ソーラーアーク」の竣工（2001年12月）を機に、その経済効果相当額をさまざまな環境保全活動に役立てるため、2002年4月に「三洋エコ基金財団」を設立しました。同財団は、当社の環境推進センターに事務局を置き、環境ボランティア団体やNPOなどによる真摯な環境活動に資金を助成しています。

財団設立後、2006年4月からは第5期目の事業を開始しています。2006年3月までの過去4年間の助成実績は、19の案件に対して約2,944万円となっています。

［ 2005年度の三洋エコ基金財団助成先一覧 ］

団体名称	所在地	活動テーマ
「ぎふ地球環境塾」運営会議	岐阜県大垣市	ぎふ地球環境塾
青少年のための科学の祭典岐阜大会実行委員会	岐阜県岐阜市	青少年のための科学の祭典“2005岐阜大会inソーラーアーク”
特定非営利活動法人足利水土里探偵団	栃木県足利市	環境型社会づくり
おおつ環境フォーラム	滋賀県大津市	おおつ環境フォーラム生ごみリサイクル推進事業、「土壌改良トレンドおよび栽培野菜品質」分析事業
独立行政法人国立少年自然の家、国立曽爾少年自然の家	奈良県宇陀郡曽爾村	少年が自然体験活動や宿泊体験を通して、自然の大切さを学び、豊かでたくましい心と体を育む

「三洋エコ基金財団」の概要とそれぞれの助成先の活動概要

http://www.sanyo-ecokikin.jp

2005年度の主な寄付・募金活動

2005年8月の米国ハリケーン「カトリーナ」による被災者救済のため、在米子会社により義援金10万ドルと小型冷蔵庫500台（20万ドル相当）を、米国赤十字社に寄付しました。日本においても、当社従業員からの救援募金を日本赤十字社へ寄託しました。

また、2005年10月のパキスタン北部地震に際しては、パキスタンおよびインドへの災害義援金と当社従業員からの救援募金を日本赤十字社およびアジアボランティアセンターに寄託しました。

第三者レビュー

DET NORSKE VERITAS

環境・社会報告書第三者レビュー報告

2006年 08月 28日

三洋電機株式会社　御中

デット ノルスケ ベリタス エーエス(以下DNVという)は、三洋電機株式会社(以下三洋電機という)の責任において作成された、「環境・社会報告書2006」(以下　報告書という)に対するレビューを実施した。DNVの責任は、報告書に記載されている情報が正確なものであるかを独立した立場からレビューし、その結果を報告することである。

レビューの範囲と方法

現時点においては環境報告書検証に関する一般に認められた国際基準は確立されていない。このためDNV は環境報告書審査基準案(環境省、2004 年)を参考とし、現在確立しつつある慣行と指針に準拠してレビューした。

レビューは、デスクレビューおよび三洋電機の本社のCSRユニット及び環境推進センターに対するインタビュー(2006年8月7日、大阪府大東市)によっておこなわれ、サイトでのレビューは行っていない。よって三洋電機のサイトでの情報収集システム、及び報告書に掲載されているデータに対する信頼性のレビューは範囲外である。また、ステークホルダーに対するインタビューも行われていない。

レビューの概要

報告書に対するデスクレビューと、関連情報の管理・集計の責任者に対するインタビューを実施し、入手情報を照合した。特に以下の点に焦点が当てられた：

(1)　三洋電機本社における環境に関する情報マネジメントシステムの信頼性

(2)　報告書に記載された情報とサンプリングで入手した関連資料との整合性

レビューの結果

DNV のレビューの結果は以下の通りである。

報告書に記載されているパフォーマンスデータ、環境会計データ、その他の情報は、三洋電機本社で収集された情報と矛盾していない。

デット ノルスケ ベリタス エーエス
DNV 認証事業 日本支社
レビューチーム・リーダー 清水 佐衣子

デット ノルスケ ベリタス エーエス
DNV 認証事業 日本支社
支社長 グナー・セム

ご意見・ご感想をお聞かせください。 **FAX (06) 6994-6831** 三洋電機株式会社 コーポレートコミュニケーション本部　CSRユニット宛

三洋電機グループ 環境・社会報告書2006　アンケート

環境・社会報告書2006をご覧いただきありがとうございました。今後の環境・社会活動や報告書作成に役立たせていただきますので、下記項目にご記入の上、FAX等にてご返送くださいますようお願い申し上げます。

1　本報告書をどのようなお立場からお読みいただきましたでしょうか。

☐ 一般の方　☐ 主婦　☐ 企業の環境担当者　☐ NGO／NPO　☐ お取引先
☐ 公務員　☐ 学生　☐ 投資家　☐ 当社の株主　☐ 研究教育機関
☐ 当社事業所の近隣にお住まいの方　☐ その他（　　　　　　　　）

2　三洋電機グループの環境・社会活動について、ご理解いただけましたか？

●環境活動について：☐ 理解できた　☐ 少し理解できた　☐ あまり理解できなかった　☐ 理解できなかった
●社会活動について：☐ 理解できた　☐ 少し理解できた　☐ あまり理解できなかった　☐ 理解できなかった

3　三洋電機グループの環境・社会活動をどのように評価されますか？

●環境活動について：☐ 評価できる　☐ 一応評価できる　☐ 普　通　☐ あまり評価できない　☐ まったく評価できない
●社会活動について：☐ 評価できる　☐ 一応評価できる　☐ 普　通　☐ あまり評価できない　☐ まったく評価できない

4　報告書に対する満足度をお聞かせください。

●内容：☐ 満　足　☐ やや満足　☐ 普　通　☐ やや不満　☐ 不　満
（理由・ご意見等　　　　　　　　）

●文章量・ページ数：☐ 多　い　☐ やや多い　☐ 適　切　☐ やや少ない　☐ 少ない
（理由・ご意見等　　　　　　　　）

●わかりやすさ：☐ 満　足　☐ やや満足　☐ 普　通　☐ やや不満　☐ 不　満
（理由・ご意見等　　　　　　　　）

5　どの項目に興味を持たれましたか。（複数回答可）

☐ トップメッセージ
☐ 会社概要・事業概要

【特集】
☐「電池を使い捨てない生活」の提案
☐ 子どもたちとともに、未来のGAIAを
☐ オゾンを使った洗濯の提案
☐ 電解水を使った空間清浄の提案
☐ 万一の事態から子どもたちを守る機器の提案
☐ 船舶における環境に配慮したシステムの提案

【三洋電機のマネジメント】
☐ 経営理念とCSR
☐ コーポレート・ガバナンス
☐ 行動基準
☐ コンプライアンス

【環境報告】
☐ 環境マネジメント、GEMSの取り組み
☐ 目標と実績
☐ 三洋電機グループ環境負荷全体像
☐ 環境配慮製品戦略と開発コンセプト
☐ グリーン調達
☐ 環境負荷低減に寄与する技術開発
☐ 家電リサイクル、容器包装リサイクル
☐ CO_2排出量の抑制
☐ CO_2以外の温室効果ガスの排出抑制
☐ 物流事業における改善活動
☐ 省エネルギー、創エネルギー
☐ 事業活動における化学物質対策
☐ 土壌・地下水問題への対応
☐ 廃棄物削減活動
☐ 水資源の保護対策
☐ 環境会計

【社会性報告】
☐ お客さまとともに
☐ お取引先とともに
☐ 株主・投資家とともに
☐ 従業員とともに
☐ 地域社会とともに

6　その他、本報告書や三洋電機グループの環境・社会活動に期待されることがあればお教えください。

（　　　　　　　　　　　　　　　　）

ご協力ありがとうございました。お差し支えなければ下記にもご記入ください。個人情報は厳重に管理し、報告書の送付、ご質問への回答、お客さまへの連絡以外には一切使用いたしません。

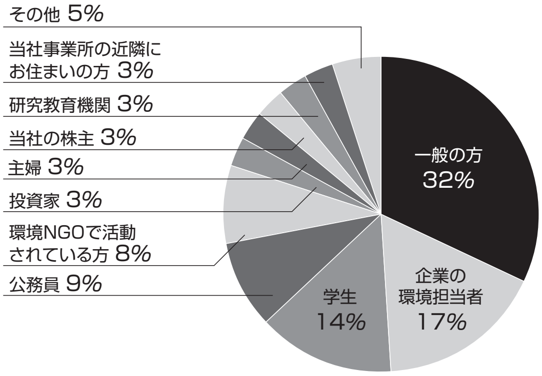
次回の報告書の送付を希望されますか？　（　はい　・　いいえ　）

お名前		性別	男性・女性	年齢	
ご住所	〒　　　ー				
TEL		FAX		E-mail	
所属	（お勤め先、所属部署・学校名など）				

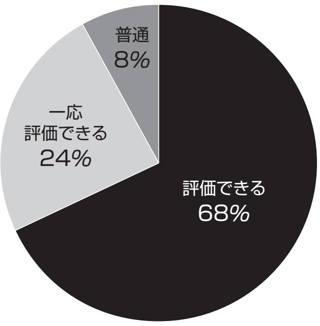
三洋電機グループ 環境・社会報告書2005 アンケート結果まとめ

三洋電機グループ「環境・社会報告書2005」（2005年8月発行）に対していただいたアンケート結果をまとめました。
皆さまからいただきました貴重なご意見・ご感想は、本年度の環境・社会報告書の作成、および当社グループの
環境・社会活動の改善に役立たせていただいております。ありがとうございました。

1 本報告書をどのようなお立場からお読みいただきましたでしょうか。

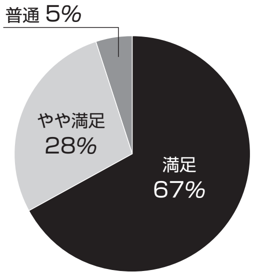


2 三洋電機の環境・社会活動をどのように評価されますか？

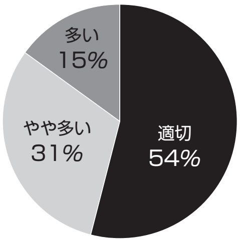


3 報告書の内容について

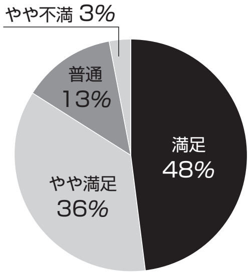
● 内容について



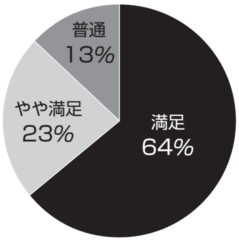
● ページ数について



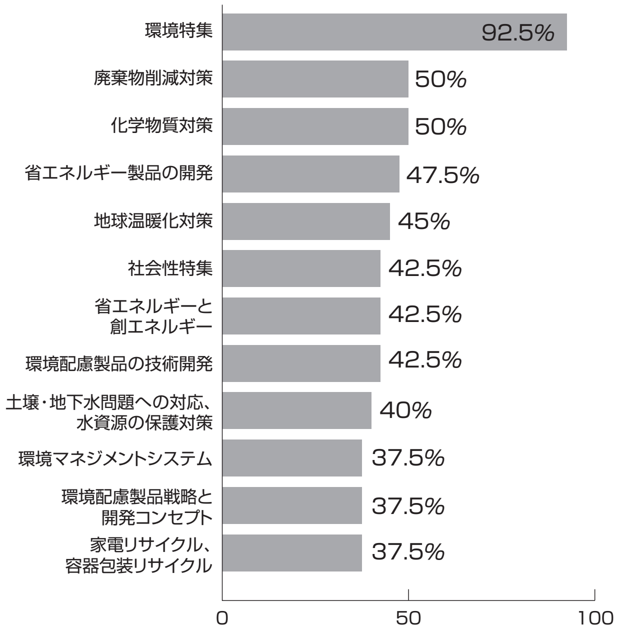
● わかりやすさについて



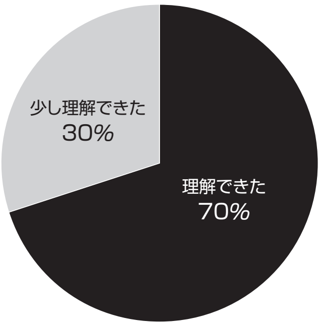
● 全体の満足度



4 興味のあった項目は？（主なもの）



5 三洋電機の環境・社会活動について、ご理解いただけましたか？



6 報告書や三洋電機の環境・社会活動などについての主なご意見

- 活動計画に対してその達成度がどうだったかを示すと、より透明性が高まると思う。
- より生活に密着した、消費者（ユーザー）の視点に立ったレポートにしていってほしい。
- 第三者の意見を聞くコーナーを増やしてはどうか。
- 地域社会や地球環境に配慮した製品づくりを期待します。
- 地球温暖化対策や未来を担う子どもたちへの環境教育のさらなる活性化を期待します。

三洋電機株式会社

コーポレートコミュニケーション本部
CSRユニット

〒570-8677　大阪府守口市京阪本通2丁目5番5号
TEL. 06-6994-3536　FAX. 06-6994-6831

イノベーショングループ
環境推進センター

〒574-8534　大阪府大東市三洋町1番1号
TEL. 072-870-7360　FAX. 072-870-7491

ECOS9A04400008@sanyo.co.jp
http://www.sanyo.co.jp/Environment/

発行　2006年9月

R100 古紙パルプ配合率100%再生紙を使用

PRINTED WITH SOY INK™
Trademark of American Soybean Association

Waterless® Printing. Naturally.

この環境・社会報告書は、古紙パルプ配合率100%再生紙と、
溶剤に植物性大豆油を使用した環境対応型インキを使用し、
印刷時に有害な廃液が出ない「水なし印刷」で印刷しています。

Printed in Japan